

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第75期) 至 平成15年3月31日

千代田化工建設株式会社

(349047)

第75期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

# 有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

千代田化工建設株式会社

# 目 次

頁

## 第75期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	99
平成15年3月連結会計年度	101
平成14年3月会計年度	103
平成15年3月会計年度	105

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年6月26日

**【事業年度】** 第75期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

**【会社名】** 千代田化工建設株式会社

**【英訳名】** CHIYODA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 関 誠 夫

**【本店の所在の場所】** 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号

**【電話番号】** 横浜045(506)7105(ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 善 福 武 雄

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号

**【電話番号】** 横浜045(506)9410(ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 徳 永 一 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
完成工事高 (百万円)	312,233	168,962	128,665	141,505	166,367
経常損益 (百万円)	△16,073	3,216	△13,357	△3,366	2,393
当期純損益 (百万円)	△11,622	698	△4,607	121	1,999
純資産額 (百万円)	6,208	8,181	15,022	15,103	16,669
総資産額 (百万円)	224,590	170,833	137,017	129,314	120,297
1株当たり純資産額 (円)	25.00	32.94	81.04	81.47	90.01
1株当たり当期純損益 (円)	△58.22	2.81	△19.60	0.65	10.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	10.77
自己資本比率 (%)	2.8	4.8	11.0	11.7	13.9
自己資本利益率 (%)	—	9.71	—	0.81	12.59
株価収益率 (倍)	—	56.89	—	317.61	30.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△16,525	△15,397	10,418	6,939
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	20,716	31,445	△204	△873
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△17,468	△16,081	△5,875	△9,544
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	47,356	33,285	33,912	38,677	34,940
従業員数 (名)	—	3,956	2,916	2,535	2,508
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[479]
(2) 提出会社の経営指標等					
完成工事高 (百万円)	278,009	136,592	92,077	105,609	130,470
経常損益 (百万円)	△15,612	73	△14,406	△4,529	2,301
当期純損益 (百万円)	△12,024	323	△6,028	53	2,684
資本金 (百万円)	20,385	20,385	12,027	12,027	12,027
発行済株式総数 (千株)	248,357	248,357	185,428	185,428	185,428
純資産額 (百万円)	4,570	4,894	10,503	10,551	13,193
総資産額 (百万円)	197,697	147,290	110,645	105,092	97,392
1株当たり純資産額 (円)	18.40	19.71	56.64	56.92	71.24
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益 (円)	△60.23	1.30	△25.64	0.29	14.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	14.46
自己資本比率 (%)	2.3	3.3	9.5	10.0	13.5
自己資本利益率 (%)	—	6.85	—	0.51	22.61
株価収益率 (倍)	—	122.66	—	715.86	22.36
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	2,334	2,003	1,254	1,026	1,016
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[299]

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第71期、第72期、第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 第71期及び第73期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
 4 従業員数は、第72期より就業人員数を表示しております。  
 なお、当社グループの臨時従業員が相当数以上となったため、第75期より年間平均雇用人員数を表示しております。  
 5 提出会社の経営指標等については、第74期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。  
 6 第75期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和23年1月20日三菱石油株式会社の工事部門が独立して、資本金100万円をもって創立されました。当社企業集団の変遷を示せば次のとおりであります。

- 昭和23年1月 本店事務所を「東京都港区芝新橋1丁目14番地」に設置。
- 昭和25年1月 建設業者登録番号、建設大臣(イ)第1431号として登録。
- 昭和29年8月 「神奈川県横浜市鶴見区鶴見町1580番地」に鶴見工場を購入し化工機製作開始。
- 昭和31年10月 千代田計装㈱を設立。
- 昭和34年11月 「神奈川県川崎市池上新田字拝領地188番地の1」に川崎工場完成。
- 昭和36年10月 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和41年11月 決算期日を年2回(毎年3月・9月末日)から年1回(毎年9月末日)に変更。
- 昭和43年9月 本店事務所を「神奈川県横浜市鶴見区鶴見町1580番地」に移転。
- 昭和46年2月 千代田シンガポール・プライベート・リミテッドを設立。
- 昭和48年8月 千代田インターナショナル・コーポレーションを設立。
- 昭和48年12月 特定建設業許可番号、建設大臣許可(特-48)第2371号として許可を取得。
- 昭和49年3月 千代田工商㈱を設立。
- 昭和50年1月 営業機能強化のため「東京都千代田区内幸町2丁目2番3号」に東京本社を設置。
- 昭和53年4月 東京本社を「東京都港区三田一丁目4番28号」に移転。
- 昭和55年5月 千代田インターナショナル・リミテッドを設立。
- 昭和55年7月 住居表示の実施により、本店住所は「神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号」に変更。
- 昭和60年7月 テクノファイナンス㈱を設立。
- 昭和60年12月 事業目的に情報通信サービス業、不動産売買業等を追加し、新規事業分野に参入。
- 昭和61年2月 アローヒューマンリソース㈱(現㈱アローメイツ)を設立。
- 昭和61年3月 「神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目13番地」に「情報センタービル」を完成。
- 昭和61年10月 千代田テクノエース㈱、千代田情報サービス㈱(現ITエンジニアリング㈱)を設立。
- 昭和62年10月 川崎工場を分離独立させ、千代田プロテック㈱を設立。
- 昭和63年1月 英文社名をChiyoda Corporationに変更。
- 昭和63年3月 東京本社を「東京都港区芝二丁目31番19号」に移転。
- 平成2年5月 ピー・ティー千代田インターナショナル・インドネシアを設立。
- 平成2年12月 決算期日を毎年9月末日から毎年3月末日に変更。
- 平成5年8月 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドを設立。
- 平成9年8月 東京本社を廃止、本店に統合。
- 平成11年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成12年11月 新再建計画を策定。
- 平成13年2月 無償減資を実施。
- 平成13年3月 第三者割当増資を実施。テクノファイナンス㈱、千代田プロテック㈱を解散。
- 平成13年7月 ITエンジニアリング㈱の株式51%の譲渡を実施。
- 平成14年4月 AES事業部を分離独立させ、千代田アドバンスト・ソリューションズ㈱を設立。
- 平成14年9月 ㈱アローメイツの株式約51%の譲渡を実施。
- 平成15年1月 名古屋証券取引所の上場を廃止。
- 平成15年3月 大阪、札幌両証券取引所の上場を廃止。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社32社及び関連会社13社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当社グループ事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

#### エンジニアリング事業(各種プラントの計画、設計、施工、調達、試運転)

当社は本事業を主要事業としており、各種産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備に関する総合的計画、装置・機器の設計・製作・設置、土木・建築・電気・計装・配管等工事及び試運転等、その他これらに付帯する一切の事業を行っております。

当社の事業の特殊性は、広範多岐に亘る技術の高度の総合化が要請される近代的産業設備、とりわけ化学工業設備の建設を、その設計から機器の調達、現場建設、試運転に至るまで一貫して施工することであり、従って、生産方式は受注生産方式をとっております。

当該事業における各関係会社との関わりは次のとおりであります。

千代田計装(株)(連結子会社)は電気・計装機器の設置工事を、千代田工商(株)(連結子会社)は主に国内の中小工事及びメンテナンスを、千代田テクノエース(株)(連結子会社)は研究・医療・健康施設の関連工事を行い、当社は施工する工事の一部を上記子会社へ発注しております。

ユーテック・コンサルティング(株)(連結子会社)は各種産業設備等の総合コンサルティングを行っており、当社は各種コンサルティングを依頼しております。

千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)(連結子会社)は高度解析技術・プラントライフサイクルエンジニアリング・リスクマネジメント及び宇宙分野に関する総合コンサルティングを行うことを事業内容として平成14年4月1日設立され、当社は各種解析・コンサルティングを依頼しております。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(連結子会社)、千代田インターナショナル・コーポレーション(連結子会社)、千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田インターナショナル・リミテッド(連結子会社)、千代田ナイジェリア・リミテッド(連結子会社)、千代田タイランド・リミテッド(連結子会社)、ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(連結子会社)、シー・アンド・イー・コーポレーション(連結子会社)、千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(連結子会社)、千代田ペトロスター・リミテッド(持分法適用関連会社)、エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(当期より持分法適用関連会社)はそれぞれシンガポール、アメリカ、マレーシア、イギリス、ナイジェリア、タイ、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、サウジアラビア、インドにおいて、当社の事業活動を担当しております。

#### その他の事業

アローヘッド・インターナショナル(株)(連結子会社)は、旅行業及び航空運送代理業を行っており、当社より航空運送代理を請け負っております。

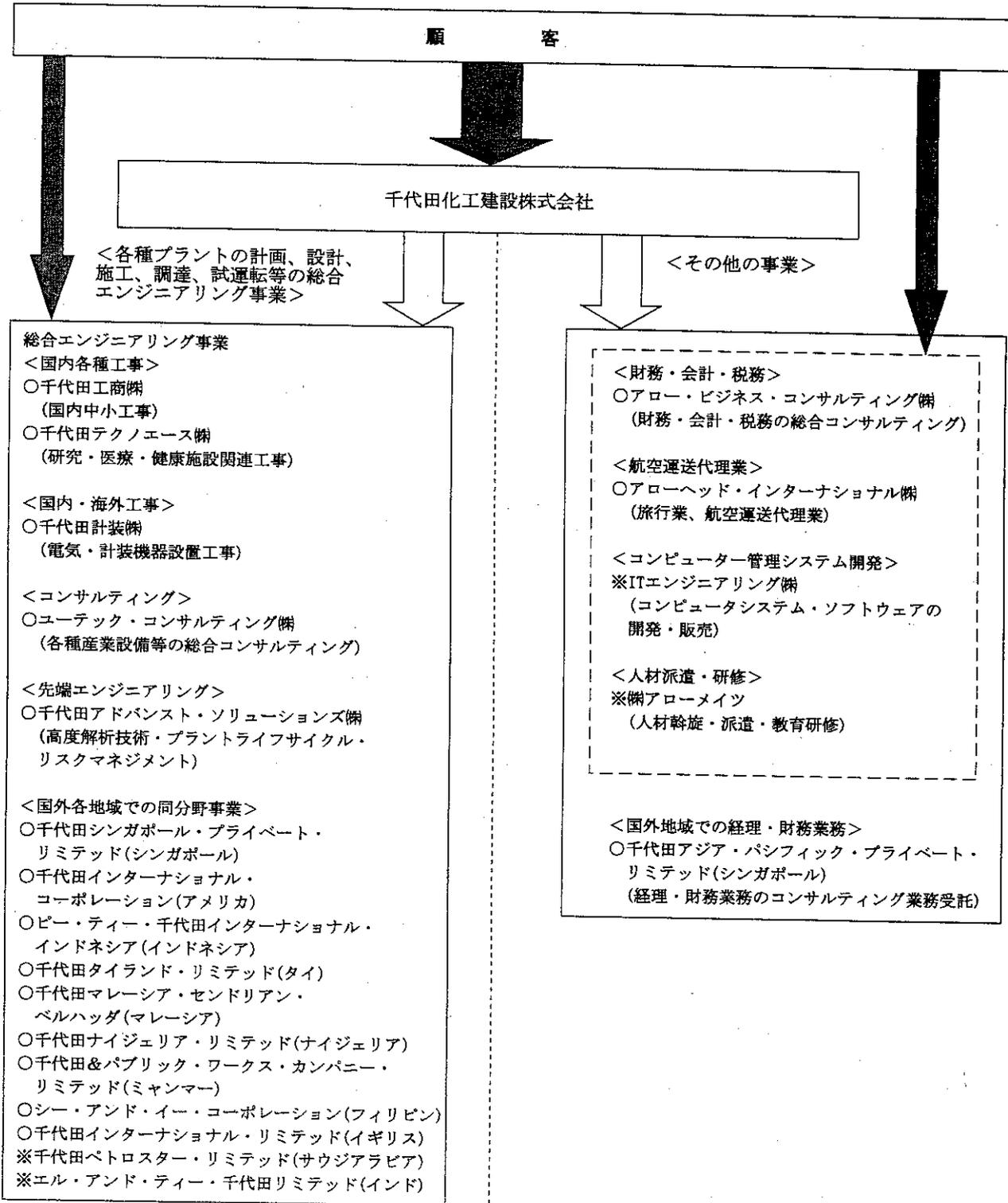
アロー・ビジネス・コンサルティング(株)(連結子会社)は、財務・会計・税務の総合コンサルティングを行っており、当社は会計・出納業務を委託しております。

千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド(連結子会社)はシンガポールにおいて、経理・財務業務の総合コンサルティングを行っており、当社は経理・財務業務を委託しております。

アローヒューマンリソース(株)は、当社への技術者及び事務系社員の派遣・研修業務を行っている他、当社国内連結子会社からも同様の業務を請け負っております。なお、平成14年9月に当社保有の同社株式の51.07%を(株)メイツへ売却したため、当連結会計年度では連結子会社から持分法適用関連会社となっております。なお、同社は平成14年12月1日付にて社名変更し、(株)アローメイツとなっております。

ITエンジニアリング(株)(持分法適用関連会社)は、コンピュータシステム・ソフトウェアの開発・販売等を行っており、当社よりコンピュータの管理、システムの開発を請け負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



○連結子会社

※関連会社で持分法適用会社

⇨ 当社の業務請負、業務受託 ⇨⇨ 顧客からの直接受注

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
千代田計装株式会社	横浜市神奈川区	334百万円	エンジニアリング事業	99	主に当社の電気・計装設計並びに工事業務を担当しております。当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。また、当社は同社に貸付け及び債務保証を実施しております。
千代田工商株式会社	横浜市鶴見区	150百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社の国内工事部門、メンテナンスを担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。
千代田テクノエース株式会社	横浜市鶴見区	300百万円	エンジニアリング事業	100	当社の研究、教育、健康、医療施設等の工事部門を担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。
ユーテック・コンサルティング株式会社	横浜市鶴見区	200百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社業務に係わるコンサルティング業務を担当しております。
千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社	横浜市神奈川区	200百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社業務に係わる先端エンジニアリング分野のコンサルティング業務を担当しております。また、当社役員1名及び執行役員2名が同社役員を兼任しております。
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	60万シンガポールドル	エンジニアリング事業	100 (100)	千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドが100%出資しており、当社がシンガポールにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。当社役員1名が同社役員を兼任しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田インターナショナル・コーポレーション	アメリカ合衆国	1,235万米ドル	エンジニアリング事業	100	当社のアメリカにおける事業活動を担当しております。
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ (注)3	マレーシア	100万マレーシアドル	エンジニアリング事業	21 (1)	当社がマレーシアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。当社執行役員1名が同社役員を兼任しております。千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが1%出資しております。
千代田インターナショナル・リミテッド	イギリス	60万英ポンド	エンジニアリング事業	100	主として当社の機器資材の調達を担当しております。当社執行役員1名が同社社員を兼任しております。
千代田ナイジェリア・リミテッド	ナイジェリア	2百万ナイラ	エンジニアリング事業	100	当社が受注したナイジェリアにおける産業設備の工事を担当しております。
千代田タイランド・リミテッド (注)3	タイ	400万タイバツ	エンジニアリング事業	49 (16)	当社がタイにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。当社執行役員1名が同社執行役員を兼任しております。千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが16%出資しております。また、当社は同社に貸付をしております。

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ピー・ティー・千代田 インターナショナル・ インドネシア	インドネシア	215万 米ドル	エンジニアリ ング事業	100 (0.69)	主として当社が受注したイ ンドネシアにおける産業設 備の工事を担当しておりま す。千代田アジア・パシフ ィック・プライベート・リ ミテッドが0.69%出資して おります。
シー・アンド・イー・ コーポレーション	フィリピン	2,700万 フィリピン・ ペソ	エンジニアリ ング事業	75	当社が受注した海外プロジ ェクトに係わる設計業務を 担当しております。当社執 行役員1名が同社役員を兼 任しております。
千代田&パブリック・ ワークス・カンパニー・ リミテッド	ミャンマー	50万 米ドル	エンジニアリ ング事業	60	当社がミャンマーにて受注 した産業設備の工事を担当 しております。
アローヘッド・ インターナショナル株式会社	東京都港区	98百万円	その他の事業	81	当社より旅行業務、航空運 送代理業務を受託しており ます。また、当社は同社に 債務保証を実施しておりま す。
アロー・ビジネス・ コンサルティング株式会社	東京都港区	50百万円	その他の事業	100	主に当社及び連結子会社に 係る経理事務の受託及びリ ース事業を担当しており ます。
千代田アジア・パシフィック・ プライベート・リミテッド	シンガポール	3,650万 シンガポール ドル	その他の事業	100	当社及び連結子会社より経 理財務業務を受託しており ます。

他 連結子会社 7 社

- (注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。  
2 上記連結子会社はいずれも有価証券報告書提出会社ではありません。  
3 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものでありま  
す。

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アローメイツ株式会社	横浜市中区	66百万円	その他の事業	48.93	当社への技術者、事務系社 員の派遣、教育研修、再就 職支援、総務・人事・調達 業務を受託している他、そ の他の国内の連結子会社か らも、同様の業務を受託し ております。
ITエンジニアリング株式会社	横浜市神奈川区	200百万円	その他の事業	49	当社業務のシステム開発、 コンピュータ管理、情報管 理等を行っている他、当社 国内連結子会社からも、同 様の業務を請け負っており ます。当社執行役員1名が 同社役員を兼任しておりま す。
千代田ペトロスター・ リミテッド	サウジアラビア	700万 サウジリアル	エンジニアリ ング事業	49	当社がサウジアラビアにて 受注した産業設備の設計、 工事を一部担当しておりま す。また、当社は同社に債 務保証を実施しておりま す。当社執行役員1名が同 社役員を兼任しておりま す。
エル・アンド・ティー・千代田 リミテッド	インド	9,000万 インドルピア	エンジニアリ ング事業	45	主として当社が受注した海 外プロジェクトに係わる設 計業務を担当しておりま す。当社役員1名及び執行 役員1名が同社役員を兼任 しております。

他 持分法適用関連会社 4 社

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成15年3月31日現在				
事業部門の名称	エンジニアリング事業	その他の事業	管理部門(本社)	合計
従業員数(名)	2,245(379)	136(16)	127(84)	2,508(479)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託等の人数。但し、嘱託及び、当社グループの建設現場等、グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

#### ① 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成15年3月31日現在			
区分	直接	間接	合計又は平均
従業員数(名)	889(215)	127(84)	1,016(299)
平均年齢(歳)	43.9	44.0	43.9
平均勤続年数(年)	20.1	19.7	20.0
平均年間給与(円)	6,801,539	6,718,408	6,791,148

- (注) 1 従業員数は、執行役員8名、顧問・参与並びに外国人・期限付嘱託13名及び当社から他社への出向者60名を除き、嘱託5名及び他社から当社への出向者18名を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 60才定年制であり、満60才の月末に退職となります。
- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員であります。

#### ② 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の本格的な回復は見られず、個人消費も低迷を続け、底堅く推移していた輸出も軟調な展開となり、株式市況の低迷などもあいまって、引き続き厳しい状況にありました。一方、海外においては、中国など一部の国で景気は堅調に推移しましたが、中東地域を巡る不穏な国際情勢、米国、ユーロ圏の景気減速などにより、先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況の下、当連結会計年度の受注工事高は、国内 686億5百万円(前連結会計年度比 23.7%減)、海外 1,804億88百万円(同 40.9%増)、合計 2,490億93百万円(同 14.3%増)を獲得しました。

完成工事高については、国内 830億53百万円(前連結会計年度比 13.9%減)、海外 833億13百万円(同 84.8%増)、合計 1,663億67百万円(同 17.6%増)となりました。

業績面では、完成工事総利益は、一定水準の受注採算確保を目的としたリスクマネジメント手法を前期に導入した効果もあり、104億43百万円(同 123.1%増)と大幅に改善しました。加えて、販売費及び一般管理費の更なる削減に努めた結果、営業利益は 15億48百万円と8期ぶりに黒字転換しました。経常利益についても、借入金返済を推進し金利負担を圧縮したため、3期ぶりに黒字化し、23億93百万円となり、当期純利益は 19億99百万円(同 1,546.5%増)となりました。

①事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### a エンジニアリング事業

国内プラント市場では、石油会社のCO<sub>2</sub>削減に向けた省エネルギー対応投資の動きがあり、また化学会社では巨大消費地である中国向けに汎用化学品から高付加価値化学品へのシフトが見られましたものの、総じて厳しい事業環境が続きました。

海外プラント市場では、ベネズエラのゼネストやイラク戦争など産油国での政情不安もありましたが、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦など中東においてガス関連の設備増設計画が活発化し、また大きな経済成長が見込まれる中国では、欧米メジャーの大型石油化学プラントが具体化し始めました。

こうした中、当社グループは全力をあげて受注活動を行った結果、エンジニアリング事業部門における当連結会計年度の受注工事高は 2,442億38百万円(前連結会計年度比 14.5%増)を獲得し、完成工事高については、1,615億11百万円(同 18.1%増)となりました。

当連結会計年度の分野別概況は、次のとおりであります。

#### (石油分野)

石油精製各社向けの一連の軽油超深度脱硫関連工事はほぼ完了し、将来の環境問題を見据えたガソリンのサルファーフリーやC重油削減対応への動きがありました。環境関連では北陸電力㈱と共同開発した触媒酸化法による排煙脱硫装置(CASOXプロセス)の商業装置1号機を新日本石油精製㈱大阪製油所に納入いたしました。新エネルギー分野では、北海道勇払ガス田において石油公団向けGTLパイロットプラントでの国内初の合成油製造に成功し、現在試験運転中であり将来の展開が期待されます。

当期は、新日本石油精製㈱向け蒸留塔改造工事他を受注し、受注工事高は 97億32百万円(前連結会計年度比 46.2%減)となりました。一方、完成工事高は 344億96百万円(同 296.8%増)となり、主なものは、新日本石油精製㈱向け第2硫黄回収装置、水素製造装置、触媒酸化法排煙脱硫装置建設工事及び水島コンビナートルネッサンス計画工事、太陽石油㈱向け軽油超深度脱硫装置建設工事であります。

#### (石油化学・一般化学分野)

汎用化学品分野においては、化学各社は従来のエチレン生産指向からプロピレン生産指向へ転換して事業基盤の強化を計画しており、今後プロピレン下流誘導品での設備投資が期待されます。医薬品分野では、新薬開発力のある大手メーカーは研究開発型に更に特化し創薬企業を目指す一方、将来に備えて製薬・製剤部門を別会社化したうえで他社の受託製造を行うための環境を整備したり、吸収合併に伴う設備近代化投資が実施される等、薬事法改正を視野に入れた新薬開発競争が更に加速しました。

海外では、中東、東南アジア、中国においてエチレン、メタノール、エチレンオキシド/エチレングリコール、酢酸等の石油化学プロジェクトや特殊化学品設備の分野で動きがありました。

当期は、サウジアラビア向けメタノールプラント建設工事、中国向けスチレンモノマー等プラント建設工事、三菱瓦斯化学㈱向け特殊化学品設備改造工事等を受注し、受注工事高は 486億63百万円(前連結会計年度比 2.7%増)となりました。一方、完成工事高は 358億25百万円(同 1.8%増)となり、主なものは、帝人シンガポール社向けポリカーボネイトプラント第4期建設工事、米国ダウ社向け中国エポキシプラント建設工事、住化バイエルウレタン㈱向け特殊化学品プラント増強工事、味の素ファルマ㈱向け福島工場新製剤棟建設工事であります。

#### (ガス・動力分野)

国内景気の低迷による電力需要の伸び悩みと規制緩和による電力・ガス小売りの自由化等を受け、電力・ガス各社は引き続きコスト削減を進め大型設備投資を先送りされたため、依然として厳しい受注環境にありましたが、LPG国家備蓄の分野では計画通りの設備投資が行われました。

海外では、インド、中国が新たにLNGの輸入開始を決定し、天然ガス価格が高騰している米国や欧州の輸入量も増加しました。LNG需要の中長期的な拡大傾向のなか、上流から最終マーケットに至る各種プロジェクトを対象としてガス利用分野の広がりに伴うエンジニアリングサービスの拡大が期待されます。

当期は、カタール向けLNG液化プラント第4系列増設工事、オマーン政府向けLNG液化設備建設工事、エクソン・モービル向けカタール湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ1建設工事、LPG国家備蓄プロジェクト波方基地並びに倉敷基地設備設計・工事等を受注し、受注工事高は 1,470億49百万円(前連結会計年度比 41.5%増)となりました。一方、完成工事高は 479億72百万円(同 60.5%増)となり、主なものは、インドネシア向けブルタミナLNG設備改修工事、BP向け中国LPG岩盤貯蔵ターミナル建設工事、東京電力㈱向け東扇島LNG設備増強工事であります。

#### (社会開発・一般産業機械・その他分野)

IT不況からの回復傾向にありましたが、製品価格の下落もあり、当社が得意とする電子材料・高機能フィルム分野での設備投資は低調に推移しました。

当期は中小案件の受注が中心となり、受注工事高は 387億91百万円(前連結会計年度比 11.7%減)となりました。一方、完成工事高は 432億16百万円(同 31.3%減)となり、主なものは、ファルマシア㈱向け筑波包装工場改造工事であります。

#### b その他の事業

その他の事業部門については、上記エンジニアリング事業部門についての各種サポート業務が中心であり、当連結会計年度の受注工事高は 48億55百万円(前連結会計年度比 4.2%増)を獲得し、完成工事高についても、48億55百万円(同 1.2%増)となりました。

②所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

a 日本

前連結会計年度以降の受注が好調に推移したことから、完成工事高は 1,605億26百万円(前連結会計年度比 275億42百万円増)となり、営業利益 22億63百万円(前連結会計年度 営業損失 55億92百万円)を計上しました。

b アジア地域

受注不振による影響を受け、完成工事高 56億59百万円(前連結会計年度比 24億52百万円減)、営業損失 1億89百万円(前連結会計年度 営業利益 3億42百万円)を計上しました。

c ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域での活動は調達等の支援業務が中心であり、完成工事高 48百万円(前連結会計年度比 34百万円増)、営業損失 2百万円(前連結会計年度 営業損失 2百万円)を計上しました。

d 北米地域

完成工事高 1億33百万円(前連結会計年度比 2億62百万円減)、営業損失 23百万円(前連結会計年度 営業損失 1億66百万円)を計上しました。

e その他の地域

完成工事高 0百万円(前連結会計年度 完成工事高 0百万円)、営業損失 14百万円(同 営業損失 25百万円)を計上しました。

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 当連結会計年度の上記所在地別セグメントの業績の完成工事高の金額及び前年同期比較には、セグメント間の内部完成工事高を含んでおりません。
- 3 連結範囲の変更が行われておりますが、前連結会計年度との数値比較のための遡及修正は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益 25億8百万円を獲得したものの、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ 37億37百万円減少(前連結会計年度 47億65百万円の増加)し、当連結会計年度末には、349億40百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、69億39百万円の増加(前連結会計年度比 33.4%増)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が 25億8百万円(前連結会計年度比 34.8%増)となったこと、仕入債務が 61億67百万円増加したこと及び未成工事支出金が 28億4百万円減少したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、8億73百万円の減少(前連結会計年度 2億4百万円の減少)となりました。

これは、定期預金の払戻・預入に伴う純収入額が 5億39百万円あったものの、無形固定資産の取得 8億52百万円及び長期貸付による支出 6億37百万円を行ったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、95億44百万円の減少(前連結会計年度 58億75百万円の減少)となりました。

これは、短期借入金の返済 87億17百万円を行ったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	213,337	97.9	246,137 (5,319)	100.0	244,238 <14.5%増>	98.1	316,167 (△12,696)	100.0
(1) 石油関係	18,099	8.3	42,439 (8,460)	17.2	9,732 <46.2%減>	4.0	14,315 (△3,360)	4.5
(2) 石油化学関係	33,959	15.6	44,181 (377)	18.0	18,236 <46.3%減>	7.3	43,945 (△2,236)	13.9
(3) 一般化学関係	13,405	6.2	15,870 (△63)	6.4	30,426 <127.0%増>	12.2	26,503 (△204)	8.4
(4) ガス及び動力関係	103,935	47.7	106,590 (△50)	43.3	147,049 <41.5%増>	59.0	199,549 (△6,118)	63.1
(5) 社会開発関係	4,843	2.2	3,417 (1,829)	1.4	1,155 <76.1%減>	0.5	2,521 (△40)	0.8
(6) 一般産業機械関係	3,953	1.8	4,050 (△101)	1.7	2,750 <30.4%減>	1.1	5,073 (△8)	1.6
(7) その他	35,140	16.1	29,587 (△5,131)	12.0	34,885 <0.7%減>	14.0	24,259 (△727)	7.7
2 その他の事業	4,660	2.1	— (76)	—	4,855 <4.2%増>	1.9	— (—)	—
総合計	217,997	100.0	246,137 (5,395)	100.0	249,093 <14.3%増>	100.0	316,167 (△12,696)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	89,928	41.3	98,638 (△3,447)	40.1	68,605 <23.7%減>	27.6	83,604 (△585)	26.4
海外	128,069	58.7	147,499 (8,843)	59.9	180,488 <40.9%増>	72.4	232,562 (△12,111)	73.6
合計	217,997	100.0	246,137 (5,395)	100.0	249,093 <14.3%増>	100.0	316,167 (△12,696)	100.0

(注) 受注高の( )内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

## (2) 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	136,708	96.6	161,511 〈18.1%増〉	97.1
(1) 石油関係	8,693	6.1	34,496 〈296.8%増〉	20.7
(2) 石油化学関係	11,189	7.9	16,236 〈45.1%増〉	9.9
(3) 一般化学関係	23,988	17.0	19,589 〈18.3%減〉	11.8
(4) ガス及び動力関係	29,893	21.1	47,972 〈60.5%増〉	28.8
(5) 社会開発関係	12,230	8.6	2,011 〈83.6%減〉	1.2
(6) 一般産業機械関係	9,187	6.5	1,719 〈81.3%減〉	1.0
(7) その他	41,524	29.4	39,486 〈4.9%減〉	23.7
2 その他の事業	4,797	3.4	4,855 〈1.2%増〉	2.9
総合計	141,505	100.0	166,367 〈17.6%増〉	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
国内	96,422	68.1	83,053 〈13.9%減〉	49.9
海外	45,083	31.9	83,313 〈84.8%増〉	50.1
合計	141,505	100.0	166,367 〈17.6%増〉	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	10,818	7.6	ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	23,811	14.3

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、当連結会計年度の目標を営業損益、経常損益、当期純損益の各段階における単年度黒字化の必達におき、当社グループ一丸となってこれらに取り組んだ結果、当連結会計年度は計画通り前述全ての単年度黒字化を達成しました。更に受注高についても、前連結会計年度から2期連続で計画値を超える金額を達成することができました。引き続き累積損失の早期解消に全力をあげるとともに、健全な経営の回復と中長期的発展を目指して以下の課題に取り組んでまいります。

#### (1) プロジェクト遂行力の強化

工事採算性の更なる向上を目指した総合予算制度、及び個別プロジェクト遂行の各段階で現業部門自らが実施するチェック制度(『デザイン・レビュー制度』及び『マイルストーン・モニタリング制度』)を前連結会計年度から導入しており、当連結会計年度に引き続き翌連結会計年度もこれらの制度を強力に推進いたします。更に管理部門によるダブルチェックを目的とした制度(『コールド・アイ・レビュー制度』)についても前連結会計年度から実施しておりますが、当連結会計年度はこれをグループ各社にも拡大適用しました。加えて、全社レベルでチェックに関与する体制(『プロジェクト・トップ・レビュー・ミーティング』)を当連結会計年度中に整備するなど、リスクの早期把握・早期対応を可能とする体制の一層の強化に努めてまいります。

#### (2) 技術優位性の確保

技術優位性を持つ事業分野(LNG、エチレン、特定化学等)及び強固な営業基盤を持つ顧客・地域に対し、引き続き経営資源を集中投入し、受注力の更なる向上を図ってまいります。

技術優位性の確保に関しては、自社技術の適用を積極的に推進してまいりました。当社は、ビニール及びポリエステル繊維原料で世界的に需要の伸びが期待できる酢酸に注目し、当社独自のメタノール法酢酸製造技術(ACETICA<sup>®</sup>)の商業化に成功、当連結会計年度中に商業化第1号機の実施許諾及びプロセス設計図書作成契約を貴州水晶有机化工(集団)有限公司(中国 貴州省)と締結しました。同様に自社技術である排煙脱硫技術(千代田サラブレッド121<sup>®</sup>)については、実施許諾先である国内外企業との連携を密にし、米国市場及び中国市場への拡大に向けて協働しております。

更に将来の水素エネルギー社会に大きく貢献できる技術として期待される高温空気燃焼制御技術(HiCOT)開発プロジェクトについて、新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)の委託を受けて、日本ファーンエス工業(株)と東北大学との共同研究開発を継続して行いました。その成果として、燃料消費量、CO<sub>2</sub>発生量、環境負荷物質(NOx)の削減、設備のコンパクト化を立証する各種運転データを採取し、水素製造プラントとしての技術優位性を確認しました。今後ともこのような技術優位性向上策を推し進めてまいります。

さらに、プロジェクトの案件毎に特性を考慮した上で、同業他社とジョイントベンチャーを形成することにより、価格優位性についても一層の向上を図ってまいります。

#### (3) プラント・ライフサイクル・エンジニアリングの推進

従前のビジネスモデル(EPC:設計、機器調達、施工)の強化に加え、プラント・ライフサイクル・エンジニアリング(PLE=Plant Lifecycle Engineering)として顧客とデータベースを共有化し、プラントの計画からメンテナンス・運転・改造・次なる設備投資ビジネスプラン作りまで一貫したサービスを提供するアプローチを徹底しました。

また、PLEを実効あるものにするため、新たなビジネスを開拓することを目的に、高度解析技術を中心としたソフトビジネスを展開する千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)を当連結会計年度に設立しました。

来期以降も、PLEを当社グループの成長エンジンとして強力に推進してまいります。

#### 4) グループ一体運営の強化

グループ各社のコアビジネスを見直し、機能分担・目標設定・評価基準を明確化かつ再体系化し、3カ月毎にグループ各社の運営状況と達成状況をモニタリングすることで、グループ内の機能重複や運営における無駄を排除し、真にグループ一体となったトータルサービス体制を構築し、グループ一体運営の強化を進めてまいります。

具体的には、プロジェクト遂行系IT基盤を共有するヴァーチャル・シングル・オフィス・オペレーション体制(当社と、国内外グループ各社が、IT基盤を共有して、一つの同じ執務場所であるかのように、スムーズに業務遂行する体制)の一層の整備を進めており、更に当期からグループ内管理系IT基盤の共有についても推進しております。

個別には、品質を維持しつつ設計コストを更に低減するため、海外工事・国内工事共に、海外ロー・コスト・エンジニアリングセンター(LCE)への機能移転を実施し、起用範囲・起用量を拡大しました。

加えて、当社100%子会社で、技術者の派遣を強みとするアローヒューマンリソース㈱は、株式譲渡により商社系最大手の人材派遣会社である㈱メイツの子会社㈱アローメイツとして再出発し、経営基盤の強化・外部マンパワーリソースの拡大・要員配置のフレキシビリティ向上を図ります。

#### 5) 危機管理及びリスク管理体制の強化

当社事業を推進する中で起こりうる様々な不測の事態やリスク事象に対応するため、危機管理及びリスク管理システムの一層の充実を図ってまいります。当連結会計年度は恒常的な予防管理と有事の際の対処並びに被害最小化に努めるリスクマネジャーと、有事の際の初動対応を迅速かつ適切な収拾に努めるクライシスマネジャーを任命し、リスクマネジメントとクライシスマネジメントを明確化する体制を構築し、緊急時の情報及び指示系統の一元化を図り、これを確実に実施できる体制を整備しました。引き続き、イラク戦争による影響やその他のリスク対応に万全を期してまいります。

また、BS7799Part2(英国規格協会が定め、国際的に採用されている、情報セキュリティマネジメントシステムに関する基準)に準拠した「千代田情報セキュリティマネジメントシステム」を当社グループに導入し、当社グループ経営の根幹を成す各種情報資産の適切な保護・取り扱いを明確化・体系化しております。

コーポレートガバナンス強化の面では、当連結会計年度は商事法務を専門とする弁護士を社外監査役として1名増員し、適法監査の一層の充実を図りました。更に、法令を含むルールの遵守について、事前察知・事前相談・事前解決を徹底すべく、コンプライアンス監理室を設置しました。企業活動の基本が社会と顧客からの信頼と共感にあることを認識し、業務遂行の社会的妥当性を確保するため、国内外の法規・国際的取り決め・社内ルールの遵守を徹底するとともに、企業行動規範に違反する事実が発生した場合に備え、社内外への報告手続きを整備してまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 設備賃借契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
サンライズ・リアルエステート株式会社 (日本)	鶴見、子安の土地及び建物を年間1,800百万円にて賃借する。	20年間	平成11年3月	
日本鋼管株式会社 (日本)	浜川崎地区の土地及び建物を年間159百万円にて賃借する。	3年間	平成13年7月	

##### (2) 技術導入契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
ユーオーピー (アメリカ)	炭酸ガス及び硫化水素除去装置の設計、建設に関する技術の導入	3年間、以降1年毎に自動更新	昭和63年7月	
ハルダー・トプソー・エイ・エス (デンマーク)	ナフサ水蒸気改質プロセスに関する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	平成元年8月	
ハルダー・トプソー・エイ・エス (デンマーク)	メタノール分解による水素の製造方法に関する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	昭和61年11月	
スタミカーボン・ビー・ヴィー (オランダ)	ストリッピング・プロセスによる尿素製造法及びカプロラクタムの製造法の導入	5年間、以降2年毎に自動更新	昭和52年2月	
ジェイコブス・エンジニアリング・ネダーランド・ビー・ヴィー (オランダ)	硫黄回収技術の導入	2年間、以降1年毎に自動更新	平成8年5月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫化水素ガス等の酸性ガス除去装置(アディップ・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和57年12月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫黄回収装置のテールガスを処理する装置(スコット・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和58年5月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫化水素、炭酸ガス、硫化カーボニル、メルカプタン等の酸性ガス除去装置(サルフィノール・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和58年5月	
ワシントン・グループ・インターナショナル・インコーポレイテッド (アメリカ)	旧来のバイオテクノロジー及び複合有機合成に関する技術提携及び医薬品等生産設備に関するバリデーション業務に関する提携	10年間	平成7年8月	昭和60年7月付契約の改訂及び延長
コンビ・ボックス・システム・エイ・ジイ (スウェーデン)	空港地上サービスシステムに関する技術の導入	4年間、以降1年毎に自動更新	平成元年4月	
アスペン・テクノロジー・インク (アメリカ)	プラントの予測制御システムに関する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	昭和63年11月	
サイネティクス (イギリス)	低圧メタノール製造プロセスに関する技術の導入	10年間	平成10年8月	
ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート (アメリカ)	軽質炭化水素からプロピレンを製造するプロセスに関する技術の導入	5年間	昭和13年3月	
ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート (アメリカ)	石油残さ油処理技術の導入	5年間	昭和13年12月	

## (3) 技術供与契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
クライテリオン・キャタリスト・カンパニー (アメリカ)	アルミナ担体製造プロセスおよび水素化処理触媒の製造プロセスの技術供与	特許期間満了まで	平成12年12月	
ブラック・アンド・ヴィーチ・コーポレーション (アメリカ)	排煙脱硫プロセス (CT-121) の技術供与	7年間	平成13年1月	
株式会社荏原製作所 (日本)	排煙脱硫プロセス (CT-121) についての、中華人民共和国における再実施権付独占実施権の供与	無期限	平成14年3月	

## (4) 販売代理契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
フィンテック・フィニッシュ・テクノロジー (フィンランド)	火力発電プラント等の熱水力計算シミュレーションプログラムの販売代理店	2年間、以降1年毎に自動延長	平成10年12月	
ビー・ピー・ケミカル (イギリス)	気相法ポリエチレン・ポリプロピレン・プロセスのアジア・中東、アフリカでのライセンス販売権	4年間、以降2年毎に自動延長	平成12年12月	

## (5) その他の主な技術提携契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
ロッキード・マーチン (アメリカ)	宇宙開発プロジェクトに関する協力	5年間、以降1年毎に自動延長	平成8年11月	
シデム (フランス)	RDF発電プロジェクト関連の超低音・低圧スチーム海水淡化装置に関する国内エクスクルーシブ協力	10年間	平成8年12月	
クライド (イギリス)	電力会社向けフライアッシュ取扱装置に関するシステム販売協力	5年間	平成9年11月	
旭エンジニアリング株式会社 (日本)	移動槽式多目的バッチ生産システム販売協力	3年間、以降1年毎に自動更新	平成13年11月	
ロッジ・スターティバンド (イギリス)	電力会社向け排ガス処理用電気集塵機に関する国内販売協力	10年間	平成9年5月	
ジェイ・ディー・エドワーズ (アメリカ)	ERPソフトのコンサルティング・インストール・トレーニング等の各種サービスを行うビジネス・パートナー契約	1年間、以降1年毎に自動延長	平成10年10月	
シェル・インターナショナル・オイル・プロダクツ・ビー・ヴィー (イギリス)	製油所・ガスプラント・石油化学プラント収益改善コンサルタント技術に関する販売促進協力	2年間、以降自動延長	平成10年11月	

## 5 【研究開発活動】

### (1) エンジニアリング事業

当社グループの研究開発活動は当社が行っております。「新再建計画」に基づき事業領域を見直し、事業分野の選択と集中を行った結果、ビジネスの発掘、受注の促進、付加価値の増大等に寄与する技術・商品の開発を目指し、以下の3つを重点分野としております。

- ①エネルギー・環境分野
- ②新化学分野
- ③情報技術(IT)、設計・施工分野

当連結会計年度における主要な個別研究成果は、次のとおりであります。

- ・東南アジアに多く存在するCO<sub>2</sub>含有量の高い天然ガスから、経済的に液体燃料油を製造する技術(GTL関連技術)を確立するため、石油公団GTLプロジェクトに参画し、石油資源開発(株)所有の勇払ガス田に建設されたパイロットプラントで、当社開発のCO<sub>2</sub>による炭化水素の改質触媒の性能試験を実施しております。なお、同プラントでは昨年12月に国内初の合成油産出に成功しています。
- ・将来の水素エネルギー社会に大きく貢献できる要素技術である高温化学反応プロセスにおける高温空気燃焼制御技術開発(HiCOT)プロジェクトについて、NEDO委託を受けて、日本ファーマス工業(株)と東北大学との共同研究開発を継続して行い、燃料消費量・CO<sub>2</sub>・環境負荷物質の削減、設備のダウンサイジングを可能とする水素製造プラントとしての各種運転データを採取する等の成果がありました。
- ・ディーゼル車の排気ガス規制(NO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>、PMの削減)が強化される中、2007年頃より実施が予測される硫黄分10~15ppmの軽油規制に対応すべく、平成13年度よりNEDOの石油精製汚染物質低減技術開発プロジェクトに参画し、高活性脱硫触媒の開発を実施しております。
- ・北陸電力(株)と共同で開発した触媒硫酸化法排煙脱硫プロセスの商業第1号機を新日本石油精製(株)大阪製油所に納入し、期待どおりの性能が得られております。より競争力のあるプロセスとするため、安価な触媒製造法等について研究を継続中であります。
- ・新酢酸合成プロセスは、商業化第1号機の実施許諾及びプロセス設計図書作成契約を貴州水晶机化工(集団)有限公司(中国 貴州省)と締結しました。
- ・ハイドロカーボン分野、医薬品、及び非鉄精錬等の産業設備分野における統合プロジェクト・エンジニアリングシステム i-PLANT21をさらに拡充し、エンジニアリングの競争力を継続的に強化しております。

なお、研究開発業務に従事している人員は研究開発センターを中心に約50名であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は473百万円(消費税等は含まない)であります。

### (2) その他の事業

該当活動はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資等については、エンジニアリング事業、その他事業共に特記すべき事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
横浜本店 (横浜市 鶴見区) (注) 1	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営 業・調達・ 管理他	—	451	2	446	900	779
子安分室 (横浜市 神奈川区) (注) 2	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営 業他	—	83	1	104	189	138
千代田研究 開発センター (川崎市 川崎区) (注) 3	エンジニア リング事業	研究開発他	—	57	12	48	119	28
テクノウェイブ 100ビル (横浜市 神奈川区) (注) 4	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営 業他	381 (2, 121)	612	—	4	998	—
営業所・ 出張所等	エンジニア リング事業	営業・工事 管理他	—	3	11	145	160	71
その他厚生施設	エンジニア リング事業	厚生施設他	542 (15, 815)	394	—	0	937	—
合計			923 (17, 936)	1, 602	29	750	3, 305	1, 016 (299)

### (2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
千代田計装 株式会社 (横浜市 神奈川区) (注) 5	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	745 (4, 490)	272	8	9	1, 036	271 (82)
千代田工商 株式会社 (横浜市 鶴見区) (注) 6	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	526 (1, 626)	355	—	28	910	261 (13)
アローヘッド・ インターナシ ョナル株式会 社 (東京都港 区) (注) 7	その他の事 業	営業他	313 (113)	116	—	3	433	54 (10)

## (3) 海外子会社

平成15年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
千代田アジア・ パシフィック・ プライベート・ リミテッド (シンガポール) (注) 8	その他の事 業	エンジニア リング他	—	1,106	61	31	1,198	297 (0)

- (注) 1 建物(50,525㎡)を年間1,262百万円にて賃借しており、うち30㎡をグループ会社に、57㎡をその他の会社に転貸しております。
- 2 建物(22,401㎡)を年間537百万円にて賃借しており、うち3,124㎡をグループ会社に、562㎡をその他の会社に転貸しております。
- 3 建物(2,536㎡)を年間159百万円にて賃借しております。
- 4 2,511㎡をグループ会社に、1,669㎡をその他の会社に賃借しております。
- 5 従業員数は、就業人員数(千代田計装㈱から同社外への出向者4名を除き、同社外からの同社への出向者1名、同社子会社であるアジア・エンジニアリング・コントラクターズ・プライベート・リミテッド社外からの同社への出向者2名及びピーティー・アジア・エンジニアリング・コントラクターズ・インドネシア社外からの同社への出向者1名を含む)であります。
- 6 本店事務所(574㎡)を年間20百万円にて賃借しております。また、当期中に、社員寮の土地、建物等(簿価合計194百万円)を売却しております。  
従業員数は、就業人員数(千代田工商㈱からの同社外への出向者6名を除く)であります。
- 7 従業員数は、就業人員数(アローヘッド・インターナショナル㈱からの同社外への出向者1名を除き、同社外からの同社への出向者1名を含む)であります。
- 8 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドの設備のうち主なものは、同社子会社である千代田シンガポール・プライベート・リミテッドの設備であります。従業員数は、就業人員数(千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド社外からの同社への出向者1名、千代田シンガポール・プライベート・リミテッド社外からの同社への出向者4名を含む)であります。
- 9 上記「設備の種類別の帳簿価額」のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
- 10 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 11 「2 主要な設備の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在、設備の新設、除却等の計画については、エンジニアリング事業、その他の事業共に特記すべきものではありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	80,000,000
計	650,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	185,428,529	185,428,529	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	185,428,529	185,428,529	—	—

(注) 株式会社名古屋証券取引所への株式上場は平成15年1月26日付で、株式会社大阪証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所への株式上場は、それぞれ平成15年3月28日付をもって、廃止しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,856(注)1	7,848(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,856,000	7,848,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 233円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 233円(注)2 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 当社取締役会の承認を要件とする	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株であります。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されるものとする。なお、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の株式数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分(いずれも新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 3 資本組入額は、行使価額(調整された場合は調整後の行使価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。
  - ②新株予約権発行時に当社の従業員たる地位にある新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間開始日までは、当社の取締役、執行役員または従業員たる地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年退職または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員となるために退職した場合はこの限りではない。
  - ③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、執行役員もしくは監査役を解任されていないこと、当社または当社グループ会社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の制裁を受けていないことを要する。
  - ④新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役会の承認なく第三者に新株予約権を譲渡または質入れその他の処分をしていないことおよび当社所定の書面により新株予約権の全部または一部について放棄する旨を申し出ていないことを要する。
  - ⑤新株予約権者が死亡により、当社または当社グループ会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員たる地位を失った場合は、新株予約権者の相続人が新株予約権を行使できる。
  - ⑥その他の条件は、本総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月30日(注)1	53,133,000	248,357,059	5,632,098	20,385,420	5,632,098	23,654,384
平成13年2月20日(注)2	△124,178,530	124,178,529	△14,176,494	6,208,926	14,176,494	37,830,878
平成13年3月29日(注)3	61,250,000	185,428,529	5,818,750	12,027,676	△8,357,744	29,473,134
平成13年6月28日(注)4	—	185,428,529	—	12,027,676	△23,654,384	5,818,750

- (注) 1 第三者割当増資(発行価格212円、資本組入額106円)により53,133千株を発行いたしました。
- 2 欠損金の填補のため平成13年1月17日開催の臨時株主総会において資本の減少(額面を超えて資本に組み入れられた部分7,967,567千円の無償減資及び発行済株式総数248,357,059株について株式2株を1株とする無償併合減資6,208,926千円)が決議され、平成13年2月20日に減資の効力が発生し、減資差益14,176,494千円を資本準備金に組み入れております。
- 3 第三者割当増資(発行価格190円、資本組入額95円)により61,250千株を発行いたしました。なお、平成13年3月28日開催の取締役会において減資による繰越損失補填14,176,494千円が決議されております。
- 4 平成13年6月28日開催の第73回定時株主総会において欠損金の填補のため資本準備金の取崩し23,654,384千円が決議され、実行されております。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (名)	1	56	37	442	101	11	18,119	18,756	—
所有株式数 (単元)	0	62,185	1,326	56,493	18,191	34	43,385	181,580	3,848,529
所有株式数 の割合(%)	0.00	33.54	0.72	30.52	9.82	0.02	25.40	100.00	—

- (注) 1 平成15年3月31日現在の自己株式は234,340株であり、このうち234,000株(234単元)は「個人その他」に340株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。なお、当該234,340株は株主名簿上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実質保有株式数は229,340株であります。
- 2 平成15年3月31日現在の証券保管振替機構名義の株式268,500株(268単元)を「その他の法人」に含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	19,851	10.71
日本トラスティサービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,740	7.41
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	9,034	4.87
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	4.87
ケイビーアール・エムシー インベストメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	5,994	3.23
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11番1号	5,687	3.07
投資信託受託者三井アセット 信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	4,750	2.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,343	2.34
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク(常任代理人 モルガンスタンレー証券会社 東京支店)	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市 (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	4,024	2.17
UFJ信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	3,241	1.75
計	—	79,698	42.98

(注) 1 三菱信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式が別名義となっております。

なお、平成15年5月6日付にて同行の住所は次のとおり移転されました。

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

- 2 株主名簿上モルガンスタンレーアンドカンパニーインク名義株式のうち、3,273千株はニューコープ・エス・エーが引き続き実質所有しております。
- 3 三菱商事株式会社は、平成14年5月24日に新たに主要株主となっております。
- 4 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループから平成14年6月4日付、平成14年7月9日付、平成14年11月15日付、平成15年2月14日付及び平成15年5月13日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成15年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主名簿の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	4.87
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	9,358	5.05
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	31	0.02
三菱信アセットマネジメント 株式会社	東京都港区北青山一丁目2番3号	8	0.00
計	—	18,431	9.94

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,351,000	181,078	—
単元未満株式	普通株式 3,848,529	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	185,428,529	—	—
総株主の議決権	—	181,078	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式268,000株を含めて記載しておりますが、議決権の数には、同機構名義の議決権268個は含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式340株及び、証券保管振替機構名義の株式500株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目12番1号	229,000	—	229,000	0.12
計	—	229,000	—	229,000	0.12

(注) このほか株式名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,000株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めて記載しておりますが、議決権の数には、含めておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日開催の第74回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(各)	当社取締役 8名、執行役員 8名及び従業員623名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	7,896,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり233円(注) 1
新株予約権の行使期間	平成16年 7月 1日から平成21年 6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要件とする

(注) 1 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分(いずれも新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 2 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
  - ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。
  - ②新株予約権発行時に当社の従業員たる地位にある新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間開始日までは、当社の取締役、執行役員または従業員たる地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年退職または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員となるために退職した場合はこの限りではない。
  - ③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、執行役員もしくは監査役を解任されていないこと、当社または当社グループ会社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の制裁を受けていないことを要する。
  - ④新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役会の承認なく第三者に新株予約権を譲渡または質入れその他の処分をしていないことおよび当社所定の書面により新株予約権の全部または一部について放棄する旨を申し出していないことを要する。
  - ⑤新株予約権者が死亡により、当社または当社グループ会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員たる地位を失った場合は、新株予約権者の相続人が新株予約権を行使できる。
  - ⑥その他の条件は、本総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】
  - ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】  
該当事項はありません。
  - ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】  
該当事項はありません。
  
- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
  - ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】  
該当事項はありません。
  - ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】  
該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

#### (1) 利益配分の基本方針

累積損失の早期解消が、株主の皆様への十分な還元、当社事業の永続的な発展並びに従業員の処遇向上に繋がるものと認識しております。安定配当実現のための収益力を持った企業体質への転換のため、平成18年3月期までをカバーする「新再建計画」を平成13年3月期に策定し、実行に移しております。また、同計画をボトムラインとし、計画を一日でも早く達成できるよう、平成14年3月期から「プロジェクト・スーパーX」と名づけた全社運動を展開しており、引き続きこれを強力に推進してまいります。

#### (2) 当期無配に至った理由

当期においては、当期純利益26億84百万円を計上いたしました但未処理損失を解消するに至らず、当期の配当については誠に遺憾ながら無配といたしました。

(注) 中間配当制度はありません。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	306	286	170 □270	423	348
最低(円)	130	137	41 □165	84	145

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、減資による新株権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	287	226	224	280	311	348
最低(円)	212	145	180	196	251	251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	関 誠 夫	昭和19年9月21日生	昭和45年4月 平成6年5月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年8月 平成13年4月	当社入社 当社ファインインダストリーズプロジェクト部長 当社取締役、 SIプロジェクト本部副本部長 兼CSRチームPM 当社常務取締役、 企画管理部門副部門長 当社代表取締役専務取締役、 事業統括 当社代表取締役取締役社長(現職)	14
取締役副社長	代表取締役	山 村 彰	昭和14年4月3日生	昭和37年4月 昭和62年10月 平成2年5月 平成9年7月 平成13年5月 平成13年6月	三菱商事株式会社入社 同社カラチ支店長 兼ラホール駐在事務所長 同社カラチ支店長 兼ラホール駐在事務所長 兼イスラマバード駐在事務所長 同社役員待遇、カラチ支店長 兼イスラマバード駐在事務所長 兼ラホール駐在事務所長 同社プラント・プロジェクト本部付 当社顧問 当社代表取締役取締役副社長 (現職)	52
取締役副社長	代表取締役	ジョンL. ローズ	昭和20年10月9日生	昭和63年5月 平成2年5月 平成7年6月 平成12年11月 平成13年6月	M.W.ケロッグ社プラント設計本部長 同社エンジニアリング担当副社長 同社コントラクトマネジメント担当副社長 当社顧問 当社代表取締役取締役副社長 (現職)	1
取締役副社長	代表取締役 国内 プロジェクト 統括	成 富 尚 武	昭和14年5月4日生	昭和37年4月 平成3年6月 平成10年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年10月	当社入社 当社取締役、 総合建設プロジェクト本部副本部長 兼リアルティ事業部長 当社取締役、 第1事業部門副部門長 兼プロジェクト統括本部長 当社常務取締役、 国内・産業設備プロジェクト総本部長 当社代表取締役取締役副社長、 国内・産業設備プロジェクト統括 当社代表取締役取締役副社長、 国内プロジェクト統括(現職)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	代表取締役 経営企画 管理統括	市川 秀	昭和21年12月8日生	昭和45年4月 株式会社三菱銀行入社 平成3年1月 同社青山支店長 平成5年5月 同社シンガポール支店長 平成8年6月 株式会社東京三菱銀行産業調査部長 平成9年1月 同社営業審査部長 平成11年6月 株式会社整理回収機構専務取締役 平成13年5月 当社顧問 平成13年6月 当社代表取締役専務取締役、 経営企画管理統括(現職)	12
常務取締役	業務統括	源 淳 郎	昭和21年9月10日生	昭和44年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年2月 同社ボンベイ駐在事務所長 平成10年12月 同社ニューデリー駐在事務所長 兼カトマンズ駐在員首席 平成13年4月 同社プラント・プロジェクト本部付 平成13年6月 当社顧問 当社常務取締役、 国内・産業設備プロジェクト副統括 平成14年10月 当社常務取締役、 国内プロジェクト副統括 平成15年4月 当社常務取締役、業務統括(現職)	5
常務取締役	海外 プロジェクト 統括	久保田 隆	昭和21年11月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 当社海外第2プロジェクト本部プロジェクト部長 平成10年6月 当社取締役、 豪亜プロジェクト総室長 平成11年6月 当社取締役、 海外プロジェクト総本部長 平成13年4月 当社取締役、 海外プロジェクト総本部長 兼海外営業本部長 平成13年6月 当社常務取締役、 海外プロジェクト統括(現職)	6
常務取締役	天然ガス・ ヴァリュー チェーン・ プロジェクト 統括	小 林 博	昭和21年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年6月 当社海外第1プロジェクト本部プロジェクト部長 平成10年5月 当社中近東総室長 兼OLGチームPM 平成11年6月 当社取締役、 エンジニアリング総本部長 兼OLGチームPM 平成12年8月 当社取締役、 LNG事業本部長 平成13年6月 当社常務取締役、 LNGプロジェクト統括 平成15年4月 当社常務取締役、 天然ガス・ヴァリューチェーン・ プロジェクト統括(現職)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		アルバートJ. スタンレー	昭和17年9月11日生	平成元年3月 平成3年3月 平成7年1月 平成10年9月  平成11年6月 平成13年2月  平成13年3月	M.W.ケロッグ社営業担当副社長 同社執行副社長 同社社長兼最高執行責任者 ケロッグ・ブラウン・アンド・ル ート社社長 兼最高経営責任者 当社取締役(現職) ケロッグ・ブラウン・アンド・ル ート社会長 兼最高経営責任者 ケロッグ・ブラウン・アンド・ル ート社会長(現職)	—
監査役	常勤	川 名 通 彦	昭和17年1月30日生	昭和39年4月 平成5年5月 平成5年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社賛事 当社常勤監査役(現職)	14
監査役	常勤	石 渡 義 夫	昭和16年11月28日生	昭和39年4月 平成2年12月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 当社プロジェクト財務部長 当社財務本部長 当社取締役、財務本部長 当社取締役、 財務・経営管理本部長 当社常勤監査役(現職)	7
監査役		藤 岡 瑠 晃	昭和13年1月1日生	昭和36年4月 平成元年6月  平成4年5月 平成8年4月 平成8年6月  平成12年6月 平成13年6月	株式会社三菱銀行入社 同社取締役、 事務本部事務部長 同社常務取締役 株式会社東京三菱銀行常務取締役 ダイヤモンドコンピューターサー ビス株式会社取締役社長 同社取締役会長(現職) 当社監査役(現職)	5
監査役		今出川 幸 寛	昭和21年11月16日生	昭和54年4月 平成14年6月	弁護士登録(東京弁護士会)(現職) 当社監査役(現職)	1
計						159

- (注) 1 取締役のうち、アルバートJ.スタンレー氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の川名通彦、藤岡瑠晃、今出川幸寛の各氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、経済環境の変化に迅速に対応するとともに、会社の意思決定と業務執行との分離による経営監督機能の強化を図るため、平成13年6月28日より執行役員制度を導入しております。なお、アルバートJ.スタンレー氏を除く各取締役は執行役員を兼務しており、執行役員は、常務執行役員 白崎善宏 技術統括、常務執行役員 門山明 国内プロジェクト副統括兼国内LNGタスクチーム本部長、常務執行役員 中谷秀雄 国内プロジェクト副統括兼国内営業本部長兼渉外室長、常務執行役員 柴田博至 財務・経営管理本部長、執行役員 香田圓 海外プロジェクト副統括、執行役員 下野渉 海外プロジェクト副統括、執行役員 坂口順一 技術副統括、執行役員 山本孝士 国内第2プロジェクト本部長、執行役員 長田文雄 天然ガス・ヴァリューチェーン・プロジェクト副統括兼天然ガス・ヴァリューチェーン営業本部長の17名で構成されております。
- 4 PM:プロジェクト マネージャー

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		40,451		36,112	
2 受取手形及び完成工事 未収入金	*2, *8	27,580		25,374	
3 未成工事支出金		23,909		21,105	
4 繰延税金資産		129		194	
5 ジョイントベンチャー 持分資産	*5	8,222		8,672	
6 その他	*7	2,376		6,098	
貸倒引当金		△367		△628	
流動資産合計		102,302	79.1	96,929	80.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	*2	6,730		6,675	
減価償却累計額		3,086	3,644	3,199	3,476
(2) 機械装置及び運搬具		1,220		959	
減価償却累計額		965	255	825	134
(3) 工具器具及び備品		5,423		5,177	
減価償却累計額		4,472	950	4,249	928
(4) 土地	*2		2,691		2,526
有形固定資産合計			7,541		7,067
			5.8		5.9
2 無形固定資産			2,247		2,317
			1.8		1.9
3 投資等					
(1) 投資有価証券	*1, *2 *7, *9		4,563		4,206
(2) 長期貸付金			37		631
(3) 長期未収入金	*7		6,265		5,793
(4) 長期滞留債権等	*6		10,125		5,650
(5) 繰延税金資産			101		82
(6) その他			2,992		2,367
貸倒引当金			△6,864		△4,485
投資損失引当金			—		△263
投資等合計			17,222		13,983
			13.3		11.6
固定資産合計			27,011		23,367
			20.9		19.4
資産合計			129,314		120,297
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び工事未払金		40,343		46,511	
2 短期借入金	*2, *3	17,456		8,202	
3 未払法人税等		488		294	
4 未成工事受入金		33,713		25,172	
5 繰延税金負債		17		—	
6 完成工事補償引当金		834		694	
7 賞与引当金		1,217		1,375	
8 偶発損失引当金	*10	—		800	
9 その他		6,845		6,354	
流動負債合計		100,915	78.0	89,404	74.3
II 固定負債					
1 長期借入金	*2	10,672		10,422	
2 繰延税金負債		27		9	
3 退職給付引当金		1,829		2,910	
4 役員退職慰労引当金		195		270	
5 その他		78		111	
固定負債合計		12,803	9.9	13,724	11.4
負債合計		113,718	87.9	103,129	85.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		492	0.4	499	0.4
(資本の部)					
I 資本金	*11			12,027	10.0
II 資本剰余金				5,818	4.8
III 利益剰余金				△496	△0.4
IV その他有価証券評価差額金				10	0.0
V 為替換算調整勘定				△642	△0.5
VI 自己株式	*12			△48	△0.0
資本合計				16,669	13.9
I 資本金		12,027	9.3		
II 資本準備金		5,818	4.5		
		17,846	13.8		
III 欠損金		2,516	△1.9		
IV その他有価証券評価差額金		△1	△0.0		
V 為替換算調整勘定		△219	△0.2		
VI 自己株式		△5	△0.0		
資本合計		15,103	11.7		
負債、少数株主持分 及び資本合計		129,314	100.0	120,297	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 完成工事高			141,505	100.0		166,367	100.0
II 完成工事原価			136,825	96.7		155,924	93.7
完成工事総利益			4,679	3.3		10,443	6.3
III 販売費及び一般管理費	*1, *2		9,826	6.9		8,894	5.4
営業利益			—	—		1,548	0.9
営業損失			5,146	△3.6		—	—
IV 営業外収益							
1 受取利息		645			331		
2 受取配当金		16			28		
3 為替差益		870			—		
4 投資有価証券売却益		436			—		
5 持分法による投資利益		526			1,000		
6 不動産賃貸収入		—			205		
7 その他		269	2,765	1.9	186	1,751	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		844			528		
2 為替差損		—			178		
3 不動産賃貸費用		—			93		
4 その他		140	984	0.7	106	906	0.5
経常利益			—	—		2,393	1.4
経常損失			3,366	△2.4		—	—
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		—			1,167		
2 子会社株式売却益		1,385			314		
3 前期損益修正益	*3	—			184		
4 債務免除益	*4	2,871			—		
5 特別退職金未払取崩額	*5	964			—		
6 技術資産譲渡益		800			—		
7 役員退職慰労引当金 戻入額	*6	383			—		
8 その他		32	6,436	4.6	42	1,708	1.0
VII 特別損失							
1 偶発損失引当金繰入額		—			800		
2 ゴルフ会員権評価損		—			294		
3 投資損失引当金繰入額		—			263		
4 固定資産売却損	*7	—			79		
5 貸倒引当金繰入額		580			—		
6 投資有価証券評価損		334			—		
7 固定資産除却損		143			—		
8 その他		150	1,208	0.9	155	1,593	0.9
税金等調整前当期純利益			1,860	1.3		2,508	1.5
法人税、住民税及び 事業税		1,786			951		
外国税金還付額		—			△317		
法人税等調整額		△88	1,697	1.2	△146	487	0.3
少数株主利益			41	△0.0		22	△0.0
当期純利益			121	0.1		1,999	1.2

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				5,818	5,818
II 資本剰余金期末残高					5,818
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				△2,516	△2,516
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益				1,999	
2 持分法適用会社増加に 伴う増加高				20	2,019
III 利益剰余金期末残高					△496
I 欠損金期首残高			26,288		
II 欠損金減少高					
資本準備金取崩による 減少高		23,654	23,654		
III 欠損金増加高					
連結子会社減少による 増加高		3	3		
IV 当期純利益			121		
V 欠損金期末残高			2,516		

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,860	2,508
減価償却費		1,025	1,225
貸倒引当金の減少額		△192	△967
受取利息及び受取配当金		△661	△359
支払利息		844	528
為替差損(△は差益)		△493	915
持分法による投資利益		△526	△1,000
投資有価証券売却益		△436	—
子会社株式売却益		△1,385	△314
投資有価証券評価損		334	—
固定資産除売却損		143	90
ゴルフ会員権評価損		—	294
特別退職金未払取崩額		△964	—
債務免除益		△2,871	—
技術資産譲渡益		△800	—
売上債権の減少額		4,651	1,144
未成工事支出金の減少額		8,958	2,804
仕入債務の増加額(△は減少額)		△1,694	6,167
未成工事受入金の増加額(△は減少額)		3,077	△8,540
賞与引当金の増加額(△は減少額)		△222	158
退職給付引当金の増加額		33	1,081
完成工事補償引当金の減少額		△47	△140
投資損失引当金の増加額		—	263
偶発損失引当金の増加額		—	800
未払消費税の増加額(△は減少額)		1,414	△1,845
その他		△961	1,932
小計		11,087	6,747
利息及び配当金の受取額		1,421	1,576
利息の支払額		△594	△594
特別退職金の支払額		△577	—
技術資産の譲渡による収入		800	—
法人税等の支払額		△1,718	△790
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,418	6,939

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△362	△48
定期預金の払戻による収入		409	588
投資有価証券の取得による支出		△477	△118
投資有価証券の売却による収入		1,152	7
連結子会社株式の取得による支出		△23	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		748	115
有形固定資産の取得による支出		△484	△296
有形固定資産の売却による収入		112	141
無形固定資産の取得による支出		△697	△852
無形固定資産の売却による収入		4	1
短期貸付金純減少額		52	51
長期貸付による支出		△685	△637
長期貸付金の回収による収入		0	193
その他		47	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△204	△873
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		△5,266	△8,717
長期借入による収入		80	8
長期借入金の返済による支出		△698	△792
その他		8	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,875	△9,544
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		427	△459
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		4,765	△3,937
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,912	38,677
VII 現金及び現金同等物の新規連結による 増加額		—	200
VIII 現金及び現金同等物の連結除外による 減少額		△1	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		38,677	34,940

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 27社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            前連結会計年度まで連結子会社であった千代田スター・カンパニーは、重要性が乏しくなったため、また、シーケーヒューマンアセット㈱は、平成12年9月に会社を清算したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。            また、前連結会計年度まで連結子会社であったイー・アンド・イソリューションズ㈱は、平成13年4月に株式を売却したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。            アイ・ティー・エンジニアリング㈱及びアイ・ティー・イー・システムズ㈱は、アイ・ティー・エンジニアリング㈱の株式を売却したことに伴い支配力が低下したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。            また、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田プロテック㈱及びテクノファイナンス㈱は、平成13年6月に、千代田リゾート㈱は、平成14年3月に会社を清算しましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 8社            主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッドであります。            非連結子会社8社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 24社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            前連結会計年度まで連結子会社であった千代田プロテック㈱及びテクノファイナンス㈱は、平成13年6月に、千代田リゾート㈱は、平成14年3月に会社を清算したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。            また、平成14年12月に商号を㈱アローメイツに変更したアローヒューマンリソース㈱は、平成14年9月に株式を売却したことに伴い子会社でなくなりましたが、平成14年9月までの損益計算書を連結し、平成14年10月から持分法適用関連会社に含めております。            平成14年4月に設立した千代田アドバンスト・ソリューションズ㈱は、当連結会計年度より連結範囲に含めております。            また、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田オートモーティブ・エンジニアリング・サービス及び千代田ポルスカSP.ZO.0.は、平成14年12月に会社を清算しましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 10社            主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッドであります。            非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 6社            アイ・ティー・エンジニアリング㈱            他5社</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 8社            アイ・ティー・エンジニアリング㈱            エル・アンド・ティー・千代田リミテッド            ㈱アローメイツ            他5社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社8社及び関連会社6社に対する投資については持分法を適用していません。主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッド、主要な関連会社は、東京プラントサービス㈱であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>なお、エル・アンド・ティー・千代田リミテッドについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>また、平成14年12月に商号を㈱アローメイツに変更したアローヒューマンリソース㈱は、平成14年10月から持分法を適用しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用していません。主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッド、主要な関連会社は、東京プラントサービス㈱であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(ハ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田ドイチュランドGMBH 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他6社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他5社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          未成工事支出金          個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。          また、アロー・ビジネス・コンサルティング㈱は、リース用の有形固定資産についてリース期間定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1411 949 1534"> <tr> <td>建物</td> <td>38～64年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	38～64年	機械装置及び 運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          未成工事支出金          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。          また、アロー・ビジネス・コンサルティング㈱は、リース用の有形固定資産についてリース期間定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1411 1396 1534"> <tr> <td>建物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p>	建物	11～57年	機械装置及び 運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年
建物	38～64年													
機械装置及び 運搬具	4～13年													
工具器具及び備品	2～15年													
建物	11～57年													
機械装置及び 運搬具	4～13年													
工具器具及び備品	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p>	<p>② 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が13年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前連結会計年度までの13年から当連結会計年度より12年に変更いたしました。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 千代田インターナショナル・コーポレーション(米国子会社)については、同国における原則的な会計処理基準である工事進行基準を採用しております。 また、千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他9社についても工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、34,239百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 千代田インターナショナル・コーポレーション(米国子会社)については、同国における原則的な会計処理基準である工事進行基準を採用しております。 また、千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他9社についても工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、53,278百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、為替オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他 当連結会計年度末の為替オプションの残高はありません。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度にその全額を費用として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>1 従来、当社は不動産事業目的の固定資産の賃貸による収入及び費用をそれぞれ完成工事高及び完成工事原価として計上しておりましたが、不動産事業撤退に伴い当連結会計年度よりそれぞれ営業外損益として計上することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事総利益及び営業利益が53百万円それぞれ少なく計上されております。経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3 1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「ジョイントベンチャー持分資産」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「ジョイントベンチャー持分資産」の金額は2,728百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は19百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度に区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は49百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度に区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は10百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権評価損」の金額は3百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」については金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は49百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権評価損」の金額は3百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から「その他有価証券のうち時価のあるもの」の評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金△1百万円が計上されたほか、投資有価証券が1百万円、繰延税金負債が2百万円、少数株主持分が0百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																									
* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,805百万円であります。		* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,371百万円であります。																																																									
* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)962百万円及び短期借入金3,135百万円の担保に供しております。		* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)664百万円及び短期借入金3,139百万円の担保に供しております。																																																									
完成工事未収入金	393百万円	完成工事未収入金	196百万円																																																								
建物	1,434百万円	建物	1,372百万円																																																								
土地	1,980百万円	土地	1,980百万円																																																								
投資有価証券		投資有価証券	4百万円																																																								
合計	3,808百万円	合計	3,554百万円																																																								
* 3 このうち一部については、借入先の要請により、借入先における貸付債権の譲渡を承諾しております。		* 3 同左																																																									
4 債務保証をしているものは次のとおりであります。		4 債務保証をしているものは次のとおりであります。																																																									
(単位：百万円)																																																											
<table border="1"> <tr> <td>従業員の住宅融資</td> <td colspan="2">1,587</td> </tr> <tr> <td>関係会社等</td> <td>外貨額</td> <td>円換算額</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工事履行保証等</td> <td>千代田ペトロスター・リミテッド</td> <td>US\$ 12,240,000 1,630</td> </tr> <tr> <td>アール・ビー・シー・オー・エンタープライゼス</td> <td>US\$ 10,476,556 1,396</td> </tr> <tr> <td>シー・ティー・エム・イーFZCO</td> <td>EUR 1,946,500 226</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,253</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">借入金保証</td> <td>KAFCO社</td> <td>US\$ 11,000,000 1,465</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,718</td> </tr> <tr> <td>総合計</td> <td>6,306</td> </tr> </table>		従業員の住宅融資	1,587		関係会社等	外貨額	円換算額	工事履行保証等	千代田ペトロスター・リミテッド	US\$ 12,240,000 1,630	アール・ビー・シー・オー・エンタープライゼス	US\$ 10,476,556 1,396	シー・ティー・エム・イーFZCO	EUR 1,946,500 226	小計	3,253	借入金保証	KAFCO社	US\$ 11,000,000 1,465	小計	1,465	合計	4,718	総合計	6,306	<table border="1"> <tr> <td>(イ)従業員の住宅融資</td> <td>1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)関係会社等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 工事に関するボンドに対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>千代田ペトロスター・リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(US\$ 38,885,915)</td> <td>4,674百万円</td> </tr> <tr> <td>(SR 2,457,051)</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>シー・ティー・エム・イーFZCO</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(EUR 1,787,263)</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>工事に関するボンドに対する保証計</td> <td>4,984百万円</td> </tr> <tr> <td>② 借入金保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>KAFCO社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(US\$ 7,534,500)</td> <td>905百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金保証計</td> <td>905百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社等合計</td> <td>5,890百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証総合計</td> <td>7,231百万円</td> </tr> <tr> <td>[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]</td> <td></td> </tr> </table>		(イ)従業員の住宅融資	1,340百万円	(ロ)関係会社等		① 工事に関するボンドに対する保証		千代田ペトロスター・リミテッド		(US\$ 38,885,915)	4,674百万円	(SR 2,457,051)	78百万円	シー・ティー・エム・イーFZCO		(EUR 1,787,263)	232百万円	工事に関するボンドに対する保証計	4,984百万円	② 借入金保証		KAFCO社		(US\$ 7,534,500)	905百万円	借入金保証計	905百万円	関係会社等合計	5,890百万円	債務保証総合計	7,231百万円	[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]	
従業員の住宅融資	1,587																																																										
関係会社等	外貨額	円換算額																																																									
工事履行保証等	千代田ペトロスター・リミテッド	US\$ 12,240,000 1,630																																																									
	アール・ビー・シー・オー・エンタープライゼス	US\$ 10,476,556 1,396																																																									
	シー・ティー・エム・イーFZCO	EUR 1,946,500 226																																																									
	小計	3,253																																																									
借入金保証	KAFCO社	US\$ 11,000,000 1,465																																																									
	小計	1,465																																																									
合計	4,718																																																										
総合計	6,306																																																										
(イ)従業員の住宅融資	1,340百万円																																																										
(ロ)関係会社等																																																											
① 工事に関するボンドに対する保証																																																											
千代田ペトロスター・リミテッド																																																											
(US\$ 38,885,915)	4,674百万円																																																										
(SR 2,457,051)	78百万円																																																										
シー・ティー・エム・イーFZCO																																																											
(EUR 1,787,263)	232百万円																																																										
工事に関するボンドに対する保証計	4,984百万円																																																										
② 借入金保証																																																											
KAFCO社																																																											
(US\$ 7,534,500)	905百万円																																																										
借入金保証計	905百万円																																																										
関係会社等合計	5,890百万円																																																										
債務保証総合計	7,231百万円																																																										
[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]																																																											
* 5 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。		* 5 同左																																																									

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																
<p>*6 ナイジェリア石油公社に対する工事債権8,153百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、前連結会計年度において7,336百万円の入金がなされております。 なお、今後の回収予定は未定であります。</p> <p>*7 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,615百万円</td> </tr> </table> <p>*8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 203百万円</p> <p>*9 平成14年4月1日設立の千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社に対する新株式払込金200百万円が含まれております。</p> <p>*10 _____</p> <p>*11 _____</p> <p>*12 _____</p>	その他(流動資産)	49百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	6,218百万円	合計	7,615百万円	<p>*6 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,986百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当連結会計年度においても4,047百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。</p> <p>*7 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当連結会計年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,132百万円</td> </tr> </table> <p>*8 _____</p> <p>*9 _____</p> <p>*10 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>*11 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 185,428,529株</p> <p>*12 当社が保有する自己株式数 普通株式 229,340株</p>	その他(流動資産)	41百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	5,744百万円	合計	7,132百万円
その他(流動資産)	49百万円																
投資有価証券	1,346百万円																
長期未収入金	6,218百万円																
合計	7,615百万円																
その他(流動資産)	41百万円																
投資有価証券	1,346百万円																
長期未収入金	5,744百万円																
合計	7,132百万円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,924百万円	(2) 賞与引当金繰入額	244百万円	(3) 退職給付費用	445百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	92百万円	(5) 地代家賃	1,321百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	269百万円	<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,800百万円	(2) 賞与引当金繰入額	246百万円	(3) 退職給付費用	429百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	112百万円	(5) 貸倒引当金繰入額	276百万円
(1) 従業員給与手当	1,924百万円																						
(2) 賞与引当金繰入額	244百万円																						
(3) 退職給付費用	445百万円																						
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	92百万円																						
(5) 地代家賃	1,321百万円																						
(6) 貸倒引当金繰入額	269百万円																						
(1) 従業員給与手当	1,800百万円																						
(2) 賞与引当金繰入額	246百万円																						
(3) 退職給付費用	429百万円																						
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	112百万円																						
(5) 貸倒引当金繰入額	276百万円																						
<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">387百万円</p>	<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">473百万円</p>																						
<p>* 3 _____</p>	<p>* 3 前連結会計年度において見積り計上した未払利息の取崩額であります。</p>																						
<p>* 4 取引先金融機関等に債務免除の要請を行い、平成14年3月期に債務免除の通知を受けた金額であります。</p>	<p>* 4 _____</p>																						
<p>* 5 当社は、平成12年11月策定の「新再建計画」に基づき前連結会計年度末に未払計上を行った特別退職金の支給見込額について、今後の支給額の見直しを実施し、支給可能性がなくなったと判断される金額を取崩したものであります。</p>	<p>* 5 _____</p>																						
<p>* 6 当社の役員は、平成13年6月までの期間に係る役員退職慰労金の支給を辞退することを当連結会計年度において申し合わせたため、前連結会計年度末までに計上された当社の役員退職慰労引当金全額を取崩したものであります。</p>	<p>* 6 _____</p>																						
<p>* 7 _____</p>	<p>* 7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	建物	32百万円	機械装置	0百万円	備品	0百万円	土地	42百万円	無形固定資産	3百万円												
建物	32百万円																						
機械装置	0百万円																						
備品	0百万円																						
土地	42百万円																						
無形固定資産	3百万円																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,451百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,677百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,451百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,773百万円	現金及び現金同等物	38,677百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,112百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,940百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,112百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,172百万円	現金及び現金同等物	34,940百万円																																														
現金及び預金勘定	40,451百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,773百万円																																																										
現金及び現金同等物	38,677百万円																																																										
現金及び預金勘定	36,112百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,172百万円																																																										
現金及び現金同等物	34,940百万円																																																										
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、イー・アンド・イーソリューションズ(株)を連結範囲から除外したこと及びアイ・ティー・エンジニアリング(株)を連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、連結範囲除外及び変更時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">イー・アンド・イー ソリューションズ(株)</td> </tr> <tr> <td>資産及び負債の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額と売却による収入額との関係</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△229百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売却による収入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">アイ・ティー・ エンジニアリング(株)</td> </tr> <tr> <td>資産及び負債の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額と売却による収入額との関係</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△671百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売却による収入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528百万円</td> </tr> </table>		イー・アンド・イー ソリューションズ(株)	資産及び負債の内訳		流動資産	831百万円	固定資産	33百万円	流動負債	656百万円	固定負債	51百万円	株式の売却価額と売却による収入額との関係		株式売却価額	450百万円	株式売却時の現金及び現金同等物	△229百万円	差引：子会社株式の売却による収入額	220百万円		アイ・ティー・ エンジニアリング(株)	資産及び負債の内訳		流動資産	1,122百万円	固定資産	30百万円	流動負債	452百万円	固定負債	53百万円	株式の売却価額と売却による収入額との関係		株式売却価額	1,200百万円	株式売却時の現金及び現金同等物	△671百万円	差引：子会社株式の売却による収入額	528百万円	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)アローメイツを連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、連結範囲除外及び変更時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">資産及び負債の内訳</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額と売却による収入額との関係</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△308百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売却による収入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> </table>		資産及び負債の内訳	流動資産	1,073百万円	固定資産	88百万円	流動負債	917百万円	固定負債	63百万円	株式の売却価額と売却による収入額との関係		株式売却価額	424百万円	株式売却時の現金及び現金同等物	△308百万円	差引：子会社株式の売却による収入額	115百万円
	イー・アンド・イー ソリューションズ(株)																																																										
資産及び負債の内訳																																																											
流動資産	831百万円																																																										
固定資産	33百万円																																																										
流動負債	656百万円																																																										
固定負債	51百万円																																																										
株式の売却価額と売却による収入額との関係																																																											
株式売却価額	450百万円																																																										
株式売却時の現金及び現金同等物	△229百万円																																																										
差引：子会社株式の売却による収入額	220百万円																																																										
	アイ・ティー・ エンジニアリング(株)																																																										
資産及び負債の内訳																																																											
流動資産	1,122百万円																																																										
固定資産	30百万円																																																										
流動負債	452百万円																																																										
固定負債	53百万円																																																										
株式の売却価額と売却による収入額との関係																																																											
株式売却価額	1,200百万円																																																										
株式売却時の現金及び現金同等物	△671百万円																																																										
差引：子会社株式の売却による収入額	528百万円																																																										
	資産及び負債の内訳																																																										
流動資産	1,073百万円																																																										
固定資産	88百万円																																																										
流動負債	917百万円																																																										
固定負債	63百万円																																																										
株式の売却価額と売却による収入額との関係																																																											
株式売却価額	424百万円																																																										
株式売却時の現金及び現金同等物	△308百万円																																																										
差引：子会社株式の売却による収入額	115百万円																																																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">321</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">520</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	26	5	21	工具器具及び備品	443	122	321	その他	49	28	21	合計	520	156	364	1年内	129百万円	1年超	234百万円	合計	364百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">677</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13	6	6	工具器具及び備品	612	249	363	その他	51	25	25	合計	677	282	394	1年内	157百万円	1年超	236百万円	合計	394百万円	支払リース料	156百万円	減価償却費相当額	156百万円	1年内	3百万円	1年超	8百万円	合計	11百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	26	5	21																																																																
工具器具及び備品	443	122	321																																																																
その他	49	28	21																																																																
合計	520	156	364																																																																
1年内	129百万円																																																																		
1年超	234百万円																																																																		
合計	364百万円																																																																		
支払リース料	86百万円																																																																		
減価償却費相当額	86百万円																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	13	6	6																																																																
工具器具及び備品	612	249	363																																																																
その他	51	25	25																																																																
合計	677	282	394																																																																
1年内	157百万円																																																																		
1年超	236百万円																																																																		
合計	394百万円																																																																		
支払リース料	156百万円																																																																		
減価償却費相当額	156百万円																																																																		
1年内	3百万円																																																																		
1年超	8百万円																																																																		
合計	11百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(2) 貸主側 (イ)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(2) 貸主側 (イ)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	570	480	90	機械装置 及び運搬具	381	374	7
工具器具 及び備品	208	176	31	工具器具 及び備品	123	116	7
その他	64	57	7	その他	26	25	0
合計	843	713	129	合計	532	516	15
(ロ)未経過リース料期末残高相当額				(ロ)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		88百万円		1年内		14百万円	
1年超		64百万円		1年超		4百万円	
合計		152百万円		合計		18百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。				(注) 同左			
(ハ)受取リース料及び減価償却費				(ハ)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		152百万円		受取リース料		139百万円	
減価償却費		119百万円		減価償却費		63百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	18	23	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	26	22	△3
合計		45	46	1

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,183	447	42

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)(百万円)	1,694
出資証券(百万円)	17

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	6	33	26
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	48	38	△10
合計		54	71	16

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	1	3

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)(百万円)	1,746
出資証券(百万円)	17

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、現在為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、海外の工事等に関連して発生する外貨建金銭債権債務について、それら債権債務の残高の範囲でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、個別の工事に対応した形での為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 また、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、為替オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ方針 当社は財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、社長より権限委譲された経営企画・管理統括役員による決裁を仰いだ上で決定され、取引の実行及び管理は、一定の社内ルールに基づいて財務部が行っております。取引の結果は財務部長の承認を経て、毎月主計部及び社内関連セクションに報告されております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明等 為替予約取引のうち、連結会計年度末に外貨建金銭債権債務等を振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明等 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日)及び当連結会計年度(平成15年3月31日)

当社のデリバティブ取引に関しては、全てヘッジ会計を適用しているため該当項目はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当社については、昭和55年から退職一時金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度において、イー・アンド・イーソリューションズ㈱及びアイ・ティー・エンジニアリング㈱が連結対象子会社から外れたことにより、退職一時金制度から2社減少しております。

この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、退職一時金制度及び適格退職年金制度の併用については2社が有しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当社については、昭和55年から退職一時金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
退職給付債務	△31,890	△34,212
年金資産	15,951	14,195
未積立退職給付債務	△15,938	△20,016
会計基準変更時差異の未処理額	10,507	9,699
未認識数理計算上の差異	3,607	7,406
連結貸借対照表計上額純額	△1,823	△2,910
前払年金費用	5	—
退職給付引当金(注)1	△1,829	△2,910

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(注) 1 連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金128百万円は、流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。	(注) 1 連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金131百万円は、流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。
2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	2 同左

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
勤務費用	1,041	1,079
利息費用	861	738
期待運用収益	△543	△364
会計基準変更時差異の費用処理額	808	808
数理計算上の差異の費用処理額	78	307
退職給付費用	2,246	2,569

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

### 4 退職給付債務等の計算の基準の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	1.5%
期待運用収益率	3.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	44,917	23,230
未払工事原価	4,921	4,216
退職給付引当金損金算入限度超過額	338	895
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,605	1,929
工事進行基準適用による工事損失	216	180
未成工事支出金評価損	927	181
固定資産評価損	770	733
未払特別退職金	54	—
その他	1,783	3,142
繰延税金資産小計	56,535	34,509
評価性引当額	△56,304	△34,223
繰延税金資産合計	231	285
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2	△8
その他	△42	△9
繰延税金負債合計	△44	△18
繰延税金資産の純額	186	267

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
流動資産 — 繰延税金資産	129	194
固定資産 — 繰延税金資産	101	82
流動負債 — 繰延税金負債	△17	—
固定負債 — 繰延税金負債	△27	△9

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (%)
当社の法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3	△0.2
住民税均等割等	2.9	3.0
外国税金	32.2	3.8
評価性引当額	77.2	△19.0
持分法による投資利益	△11.9	△16.8
連結子会社の当期純損失	△47.0	—
海外子会社における税率差異	△5.4	△1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.4
その他	0.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.3	19.4

3 その他

当連結会計年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.00%から40.44%に変更されました。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9百万円増加しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準、営業損益基準及び資産基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	132,983	8,112	13	396	0	141,505	—	141,505
(2) セグメント間の内部 売上高	21,911	521	235	13	0	22,681	(22,681)	—
計	154,894	8,633	248	409	0	164,186	(22,681)	141,505
営業費用	160,487	8,291	251	575	25	169,631	(22,978)	146,652
営業利益又は 営業損失(△)	△5,592	342	△2	△166	△25	△5,444	297	△5,146
II 資産	131,266	8,170	178	99	205	139,921	(10,606)	129,314

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア …… インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ  
 (2) ヨーロッパ …… イギリス・ドイツ・ポーランド  
 (3) 北米 …… アメリカ  
 (4) その他の地域 …… ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,887百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	160,526	5,659	48	133	0	166,367	—	166,367
(2) セグメント間の内部 売上高	25,163	624	199	42	0	26,028	(26,028)	—
計	185,689	6,283	247	175	0	192,395	(26,028)	166,367
営業費用	183,425	6,473	249	199	14	190,362	(25,543)	164,818
営業利益又は 営業損失(△)	2,263	△189	△2	△23	△14	2,033	(484)	1,548
II 資産	126,246	7,445	216	636	159	134,704	(14,406)	120,297

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア …… インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ  
 (2) ヨーロッパ …… イギリス・ドイツ・ポーランド  
 (3) 北米 …… アメリカ  
 (4) その他の地域 …… ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,184百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計処理方法の変更等

① 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より不動産事業目的の固定資産の賃貸に係る収入及び費用を営業外損益として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業利益は53百万円少なく計上されております。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

② 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ハ)⑥「退職給付引当金」(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異の営業費用処理する一定の年数を13年から12年に変更いたしました。

この結果、「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	アジア	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	21,587	16,539	6,955	45,083
II 連結売上高(百万円)				141,505
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.26	11.69	4.91	31.86

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… シンガポール・中国・インドネシア

(2) 中近東 …………… カタール・イラン

(3) その他の地域 …… ベネズエラ・エジプト

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	アジア	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	25,368	46,660	11,284	83,313
II 連結売上高(百万円)				166,367
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.25	28.04	6.78	50.07

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… シンガポール・中国・インドネシア

(2) 中近東 …………… カタール・サウジアラビア

(3) その他の地域 …… ベネズエラ・ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	千代田ベトロスター・リミテッド	サウジアラビア	700万 サウジアラビア	エンジニアリング事業	直接 49.0%	兼任1名	当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。	債務保証 (注)	4,752	—	—

(注) 千代田ベトロスター・リミテッドの請負工事に関するボンドに対する保証を行ったものであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	81円47銭	1株当たり純資産額	90円01銭
1株当たり当期純利益金額	0円65銭	1株当たり当期純利益金額	10円79銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 10円77銭</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した方法を当連結会計年度の1株当たり情報の算定に適用した場合の影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	—	1,999
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	1,999
普通株式の期中平均株式数 (千株)	—	185,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	—	362
(うち新株予約権 (千株))	—	(362)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,667	7,939	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	789	262	4.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	10,672	10,422	1.8	平成16年4月から 平成22年9月まで
合計	28,128	18,624	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	108	10,103	71	71

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		29,938		23,703	
2 受取手形	*11	1,266		824	
3 完成工事未収入金	*1, *2	16,897		16,223	
4 未成工事支出金		19,124		17,043	
5 未収入金	*10	501		3,923	
6 繰延税金資産		—		84	
7 ジョイントベンチャー 持分資産	*12	8,222		8,672	
8 為替予約		—		1,296	
9 その他 貸倒引当金		862 △364		308 △566	
流動資産合計		76,450	72.7	71,513	73.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	*2, *3	3,408		3,503	
減価償却累計額		1,833	1,574	1,931	1,571
(2) 構築物		145		145	
減価償却累計額		111	33	114	30
(3) 機械装置		247		224	
減価償却累計額		215	31	199	24
(4) 車両運搬具		68		68	
減価償却累計額		62	5	63	4
(5) 工具器具及び備品		3,846		4,036	
減価償却累計額		3,178	668	3,286	750
(6) 土地	*2, *3		923		923
有形固定資産計			3,238		3,305
2 無形固定資産					
(1) 特許権			4		2
(2) ソフトウェア			2,088		2,197
(3) その他			63		58
無形固定資産計			2,156		2,257
3 投資等					
(1) 投資有価証券			1,694		1,747
(2) 関係会社株式	*10, *13		7,113		7,089
(3) 長期貸付金			38		34
(4) 従業員長期貸付金			—		601
(5) 関係会社長期貸付金			569		16
(6) 長期未収入金	*4, *10		6,218		5,744
(7) 長期滞留債権等	*4, *9		12,038		8,271
(8) 差入保証金			1,762		1,723
(9) その他 貸倒引当金			881 △7,067		355 △4,835
投資損失引当金			—		△432
投資等計			23,247	22.1	20,315
固定資産合計			28,641	27.3	25,879
資産合計			105,092	100.0	97,392

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		3,656		4,213	
2 工事未払金	*4	22,897		27,249	
3 短期借入金	*2, *3, *7	15,670		6,904	
4 一年以内に返済する 長期借入金	*2, *3	743		200	
5 未払金		1,423		965	
6 未払費用		1,589		1,555	
7 未払法人税等		39		63	
8 未成工事受入金		29,281		20,867	
9 預り金	*4	4,805		5,322	
10 完成工事補償引当金		785		660	
11 賞与引当金		722		798	
12 偶発損失引当金	*14	—		800	
13 繰延ヘッジ利益		—		1,296	
14 その他		1,146		679	
流動負債合計		82,761	78.8	71,575	73.5
II 固定負債					
1 長期借入金	*2, *3	10,461		10,261	
2 退職給付引当金		1,182		2,110	
3 役員退職慰労引当金		63		149	
4 その他		72		102	
固定負債合計		11,779	11.2	12,623	13.0
負債合計		94,540	90.0	84,198	86.5
(資本の部)					
I 資本金	*5			12,027	12.3
II 資本剰余金					
資本準備金				5,818	
資本剰余金合計				5,818	6.0
III 利益剰余金					
当期末処理損失				4,604	
利益剰余金合計				△4,604	△4.7
IV 自己株式	*6			△48	△0.1
資本合計				13,193	13.5
I 資本金	*5	12,027	11.4		
II 資本準備金		5,818	5.5		
III 欠損金					
当期末処理損失		7,289			
欠損金合計		7,289	△6.9		
VI 自己株式		△5	△0.0		
資本合計		10,551	10.0		
負債資本合計		105,092	100.0	97,392	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 完成工事高	*1		105,609	100.0	130,470	100.0	
II 完成工事原価	*3		105,238	99.6	123,479	94.6	
完成工事総利益			370	0.4	6,990	5.4	
III 販売費及び一般管理費	*2, *4		7,028	6.7	6,372	4.9	
営業利益			—	—	618	0.5	
営業損失			6,658	△6.3	—	—	
IV 営業外収益							
1 受取利息		556			306		
2 受取配当金	*3	1,002			1,972		
3 為替差益		848			—		
4 投資有価証券売却益		441			—		
5 その他		168	3,016	2.8	341	2,619	2.0
V 営業外費用							
1 支払利息		810			497		
2 為替差損		—			309		
3 その他		77	888	0.8	130	936	0.7
経常利益			—	—		2,301	1.8
経常損失			4,529	△4.3	—	—	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		816			1,193		
2 子会社株式売却益		1,479			373		
3 前期損益修正益	*8	—			184		
4 債務免除益	*5	2,871			—		
5 特別退職金未払取崩額	*6	857			—		
6 技術資産譲渡益		800			—		
7 役員退職慰労引当金 戻入額	*7	383			—		
8 その他		603	7,810	7.4	—	1,751	1.4
VII 特別損失							
1 偶発損失引当金繰入額		—			800		
2 投資損失引当金繰入額		—			432		
3 ゴルフ会員権評価損		—			294		
4 子会社株式評価損		1,678			—		
5 投資有価証券評価損		332			—		
6 その他		147	2,157	2.0	118	1,645	1.3
税引前当期純利益			1,123	1.1		2,407	1.9
法人税、住民税及び 事業税		1,069			124		
外国税金還付額		—			△317		
法人税等調整額		—	1,069	1.0	△84	△277	△0.2
当期純利益			53	0.1		2,684	2.1
前期繰越損失			7,343			7,289	
当期末処理損失			7,289			4,604	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		17,943	17.1	25,960	21.0
労務費 (うち労務外注費)		5,099 (5,099)	4.8 (4.8)	6,911 (6,911)	5.6 (5.6)
外注費		53,443	50.8	60,944	49.4
経費 (うち人件費)		28,751 (12,023)	27.3 (11.4)	29,662 (11,655)	24.0 (9.4)
合計		105,238	100.0	123,479	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成14年6月27日)	当事業年度 (平成15年6月25日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 当期末処理損失		7,289	4,604
II 次期繰越損失		7,289	4,604



項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が13年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前事業年度までの13年から当事業年度より12年に変更いたしました。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、26,948百万円であります。</p>	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、48,422百万円であります。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、為替オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 当事業年度末の為替オプションの残高はありません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>1 従来、不動産事業目的の固定資産の賃貸による収入及び費用をそれぞれ完成工事高及び完成工事原価として計上しておりましたが、不動産事業撤退に伴い当事業年度よりそれぞれ営業外損益として計上することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事総利益及び営業利益が68百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3 1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。          なお、前事業年度の「ゴルフ会員権評価損」の金額は3百万円であります。</p> <p>2 前事業年度に区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。          なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」の金額は48百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から「その他有価証券のうち時価のあるもの」の評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))が適用されましたが、当事業年度末においては、該当する「その他有価証券のうち時価のあるもの」がなかったため、適用に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産10百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																
* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は337百万円であります。	* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は134百万円であります。																
* 2 このうち延払輸出代金債権及び技術提供代金債権393百万円は、長期借入金(1年以内に返済する長期借入金を含む)326百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)461百万円及び短期借入金830百万円の担保に供しております。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,106百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	196百万円	建物	988百万円	土地	920百万円	合計	2,106百万円								
完成工事未収入金	196百万円																
建物	988百万円																
土地	920百万円																
合計	2,106百万円																
* 3 このうち土地920百万円、建物1,050百万円を短期借入金830百万円及び長期借入金(1年以内に返済する長期借入金を含む)386百万円の担保に供しております。	* 3 _____																
* 4 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> <tr> <td>長期滞留債権等</td> <td style="text-align: right;">2,767百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,359百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,119百万円</td> </tr> </table>	長期未収入金	1,556百万円	長期滞留債権等	2,767百万円	工事未払金	4,359百万円	預り金	3,119百万円	* 4 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>長期滞留債権等</td> <td style="text-align: right;">2,621百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,546百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,302百万円</td> </tr> </table>	長期未収入金	1,525百万円	長期滞留債権等	2,621百万円	工事未払金	2,546百万円	預り金	4,302百万円
長期未収入金	1,556百万円																
長期滞留債権等	2,767百万円																
工事未払金	4,359百万円																
預り金	3,119百万円																
長期未収入金	1,525百万円																
長期滞留債権等	2,621百万円																
工事未払金	2,546百万円																
預り金	4,302百万円																
* 5 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	* 5 会社が発行する株式の種類及び総数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">570,000,000株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の種類及び総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">185,428,529株</td> </tr> </table>	普通株式	570,000,000株	優先株式	80,000,000株	発行済株式の種類及び総数		普通株式	185,428,529株								
普通株式	570,000,000株																
優先株式	80,000,000株																
発行済株式の種類及び総数																	
普通株式	185,428,529株																
* 6 _____	* 6 会社が保有する自己株式の数 普通株式 229,340株																
* 7 このうち一部については、借入先の要請により、借入先における貸付債権の譲渡を承諾しております。	* 7 同左																

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
8 債務保証をしているものは次のとおりであります。		8 債務保証をしているものは次のとおりであります。		
(単位：百万円)		(イ)従業員の住宅融資		
(イ)従業員の住宅融資	1,587		1,340百万円	
(ロ)関係会社等	外貨額	円換算額	(ロ)関係会社等	
工事 履 行 保 証 等	千代田ペトロスター・ リミテッド	US\$ 12,240,000	1,630	① 工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 38,885,915) 4,674百万円 (SR 2,457,051) 78百万円  シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,787,263) 232百万円  千代田シンガポール・プライベート・ リミテッド (S\$ 2,278,388) 154百万円 (US\$ 375,000) 45百万円  アローヘッド・インターナショナル(株) 35百万円  工事に関するボンドに対する 保証等計 5,220百万円
	アー・ピー・シー・ オー・エンタープライ ゼス	US\$ 10,476,556	1,396	
	シー・ティー・エム・ イーFZCO	EUR 1,946,500	226	
	その他2社	S\$ 314,500	22	
		—	35	
	小計		3,310	
借 入 金 保 証	KAFCO社	US\$ 11,000,000	1,465	② 借入金保証 KAFCO社 (US\$ 7,534,500) 905百万円  千代田計装(株) 870百万円  アローヘッド・インターナショナル(株) 41百万円  借入金保証計 1,817百万円
	千代田計装(株)	—	870	
	アローヘッド・イン ターナショナル(株)	—	50	
		小計		
	合計		5,696	関係会社等合計 7,037百万円
	総合計		7,284	債務保証総合計 8,378百万円
US\$ 米ドル	S\$ シンガポールドル			[US\$ 米ドル SR サウジリアル EUR ユーロ S\$ シンガポールドル]
EUR ユーロ				
*9 ナイジェリア石油公社に対する工事債権8,153百万円が含まれております。		*9 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,986百万円が含まれております。		
当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、前事業年度において7,336百万円の入金がなされております。		当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当事業年度においても4,047百万円の入金がなされております。		
なお、今後の回収予定は未定であります。		なお、残額の回収予定は未定であります。		

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																
<p>*10 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,615百万円</td> </tr> </table>	未収入金	49百万円	関係会社株式	1,346百万円	長期未収入金	6,218百万円	合計	7,615百万円	<p>*10 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当事業年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,132百万円</td> </tr> </table>	未収入金	41百万円	関係会社株式	1,346百万円	長期未収入金	5,744百万円	合計	7,132百万円
未収入金	49百万円																
関係会社株式	1,346百万円																
長期未収入金	6,218百万円																
合計	7,615百万円																
未収入金	41百万円																
関係会社株式	1,346百万円																
長期未収入金	5,744百万円																
合計	7,132百万円																
<p>*11 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	受取手形	11百万円	*11 _____														
受取手形	11百万円																
<p>*12 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p>	*12 同左																
<p>*13 平成14年4月1日設立の千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社に対する新株式払込金200百万円が含まれております。</p>	*13 _____																
<p>*14 _____</p>	<p>*14 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>																
<p>15 _____</p>	<p>15 資本の欠損の額は4,652百万円であります。</p>																
<p>16 平成13年6月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">23,654百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">2,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,469百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	23,654百万円	利益準備金	2,815百万円	合計	26,469百万円	16 同左										
資本準備金	23,654百万円																
利益準備金	2,815百万円																
合計	26,469百万円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1 このうち82百万円は、不動産販売高であります。	* 1
* 2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	* 2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 従業員給与手当 858百万円	(1) 従業員給与手当 800百万円
(2) 賞与引当金繰入額 135百万円	(2) 賞与引当金繰入額 132百万円
(3) 退職給付費用 340百万円	(3) 退職給付費用 322百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額 63百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額 85百万円
(5) 通信交通費 540百万円	(5) 通信交通費 499百万円
(6) 研究開発費 387百万円	(6) 業務委託費 748百万円
(7) 貸倒引当金繰入額 267百万円	(7) 研究開発費 454百万円
(8) 地代家賃 1,094百万円	(8) 貸倒引当金繰入額 211百万円
(9) 減価償却費 206百万円	(9) 地代家賃 680百万円
	(10) 減価償却費 207百万円
なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が30.5%で、「一般管理費」が69.5%であります。	なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が33.5%で、「一般管理費」が66.5%であります。
* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
完成工事原価 22,758百万円	完成工事原価 26,538百万円
受取配当金 989百万円	受取配当金 1,946百万円
* 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、387百万円であります。	* 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、454百万円であります。
* 5 取引先金融機関等に債務免除の要請を行い、平成14年3月期に債務免除の通知を受けた金額であります。	* 5
* 6 平成12年11月策定の「新再建計画」に基づき前事業年度末に未払計上を行った特別退職金の支給見込額について、今後の支給額の見直しを実施し、支給可能性がなくなったと判断される金額を取崩したものであります。	* 6
* 7 当社の役員は、平成13年6月までの期間に係る役員退職慰労金の支給を辞退することを当事業年度において申し合わせたため、前事業年度末までに計上された役員退職慰労引当金全額を取崩したものであります。	* 7
* 8	* 8 前事業年度において見積り計上した未払利息の取崩額であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">508</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	444	155	289	その他	63	35	28	合計	508	191	317	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">540</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">582</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	540	200	339	その他	41	22	19	合計	582	222	359
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	444	155	289																														
その他	63	35	28																														
合計	508	191	317																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	540	200	339																														
その他	41	22	19																														
合計	582	222	359																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118百万円	1年超	199百万円	合計	317百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	141百万円	1年超	218百万円	合計	359百万円																				
1年内	118百万円																																
1年超	199百万円																																
合計	317百万円																																
1年内	141百万円																																
1年超	218百万円																																
合計	359百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	143百万円																								
支払リース料	105百万円																																
減価償却費相当額	105百万円																																
支払リース料	143百万円																																
減価償却費相当額	143百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
	未経過リース料																																
	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	8百万円	合計	11百万円																										
1年内	3百万円																																
1年超	8百万円																																
合計	11百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成15年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	43,970	22,592
未払工事原価	4,921	4,216
退職給付引当金損金算入限度超過額	178	639
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,729	2,060
工事進行基準適用による工事損失	216	180
未成工事支出金評価損	372	181
子会社株式評価損	2,194	2,093
固定資産評価損	761	733
その他	1,491	1,882
繰延税金資産小計	56,836	34,579
評価性引当額	△56,836	△34,495
繰延税金資産合計	—	84

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日) (%)	当事業年度 (平成15年3月31日) (%)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.1	△11.1
住民税均等割等	3.1	2.7
外国税金	53.4	4.0
評価性引当額	△1.4	△53.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.2	△11.5

3 その他

当事業年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.00%から40.44%に変更されました。これによる繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	56円92銭	1株当たり純資産額	71円24銭
1株当たり当期純利益金額	0円29銭	1株当たり当期純利益金額	14円49銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</p> <p>14円46銭</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用した方法を当事業年度の1株当たり情報の算定に適用した場合の影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	—	2,684
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	2,684
普通株式の期中平均株式数 (千株)	—	185,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	—	362
(うち新株予約権 (千株))	—	(362)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
日本原燃㈱	66,664	666
サウディ石油化学㈱	19,520	195
関西国際空港㈱	3,300	165
㈱エンバイロメンタルエンジニアリング	3,000	150
あさひリテール証券㈱	438,000	107
大森ビル㈱	4,000	93
三菱液化瓦斯㈱	600	30
㈱日本国際協力機構	2,000	29
東京通信ネットワーク㈱	600	28
カナダオイルサンド㈱	135,000	26
その他(31銘柄)	546,276	237
計	1,218,960	1,730

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
出資証券(5銘柄)	38	17
計	38	17

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,408	98	3	3,503	1,931	98	1,571
構築物	145	—	—	145	114	3	30
機械装置	247	—	23	224	199	6	24
車両運搬具	68	—	—	68	63	1	4
工具器具及び備品	3,846	240	50	4,036	3,286	150	750
土地	923	—	—	923	—	—	923
建設仮勘定	—	302	302	—	—	—	—
有形固定資産計	8,640	641	380	8,901	5,595	259	3,305
無形固定資産							
特許権	16	—	—	16	14	2	2
ソフトウェア	3,774	747	16	4,505	2,308	635	2,197
その他 無形固定資産	97	—	13	84	25	2	58
無形固定資産計	3,888	747	29	4,606	2,348	640	2,257
長期前払費用(注)	37	—	37	0	—	—	0
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 長期前払費用の前期末残高等すべての項目には前払家賃等の償却対象外資産を含んでおり、当該資産の差引当期末残高は、0百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		12,027	—	—	12,027
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (千株)	(185,428)	( — )	( — )	(185,428)
	普通株式 (百万円)	12,027	—	—	12,027
	計 (千株)	(185,428)	( — )	( — )	(185,428)
	計 (百万円)	12,027	—	—	12,027
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	5,818	—	—	5,818
	計 (百万円)	5,818	—	—	5,818
利益準備金及び 任意積立金	—	—	—	—	—
	計 (百万円)	—	—	—	—

(注) 当期末における自己株式数は229,340株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	7,431	1,912	1,004	2,937	5,402
投資損失引当金	—	432	—	—	432
完成工事補償引当金 (注) 2	785	616	31	711	660
賞与引当金	722	798	722	—	798
偶発損失引当金	—	800	—	—	800
役員退職慰労引当金	63	85	—	—	149

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく計上額の洗替えによる戻入額391百万円、個別見積額の戻入額2,403百万円、債権回収による取崩額142百万円であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

項目	金額(百万円)
現金	25
銀行預金	
当座預金	14,486
普通預金	1,659
通知預金	6,655
定期預金	877
小計	23,678
計	23,703

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本油脂㈱	472
東京産業㈱	286
新日石エンジニアリング㈱	42
東名開発㈱	8
昭和産業㈱	7
その他	8
計	824

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成15年4月	189
"  5月	25
"  6月	12
"  7月	108
"  8月	487
計	824

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本石油精製㈱	2,308
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・ リミテッド	2,084
ジュベール・ユナイテッド・ペトロケミカル社	1,272
コンソリデイトイド・コントラクターズ・ インターナショナル社	1,176
旭硝子㈱	1,139
その他	8,242
計	16,223

(注) 進行中の工事進行基準適用工事の完成工事未収入金を含んでおります。

(b) 完成工事未収入金滞留状況

摘要	金額(百万円)
第75期計上額	15,683
第74期 "	146
第73期 "	40
第71期以前計上額	353
計	16,223

(ニ) 未成工事支出金

(a) 期中の増減

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
19,124	121,397	123,479	17,043

## (b) 期末残高の内訳

項目	金額(百万円)
材料費(注)	4,405
労務費	1,199
外注費	5,888
経費	5,550
計	17,043

(注) 材料費の中には開発事業用の土地が含まれており、当該土地の内訳は次のとおりであります。

地域	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
北海道	19,185.24	60
神奈川県	219.63	61
計	19,404.87	121

## (ホ) ジョイントベンチャー持分資産

工事名称	金額(百万円)
カタール向けLNGプラント増設工事	5,889
ロシア向けLNGプラント建設工事	1,657
ヴェネズエラ向け精油所拡張工事	454
その他	670
計	8,672

## (へ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
千代田アジア・パシフィック・プライベート・ リミテッド	2,401
千代田インターナショナル・コーポレーション	794
千代田計装㈱	333
千代田テクノエース㈱	300
ピー・ティー・千代田インターナショナル・ インドネシア	205
その他	1,140
小計	5,176
関連会社株式	
カフコジャパン投資㈱	1,346
千代田ペトロスター・リミテッド	291
エル・アンド・ティー・千代田リミテッド	129
その他	145
小計	1,913
計	7,089

## (ト) 長期未収入金

相手先	金額(百万円)
KAFCO社	3,739
カフコジャパン投資㈱	1,525
KAFCOインターナショナル社	478
計	5,744

## (チ) 長期滞留債権等

項目	金額(百万円)
工事債権	5,309
貸付金	2,861
その他	100
計	8,271

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新興プランテック㈱	356
村田機械㈱	301
㈱三陽商会	249
大成建設㈱	247
日本通運㈱	211
その他	2,846
計	4,213

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成15年4月	793
〃 5月	1,137
〃 6月	677
〃 7月	622
〃 8月	983
計	4,213

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
千代田工商㈱	1,182
住金物産㈱	894
鹿島建設㈱	796
トーヨーカネツ㈱他3社建設事業共同企業体	626
新日本製鉄㈱	578
その他	23,170
計	27,249

## (ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)東京三菱銀行	2,245
(株)UFJ銀行	1,308
三菱信託銀行(株)	1,149
(株)横浜銀行	790
(株)三井住友銀行	689
その他	721
計	6,904

## (二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
29,281	106,537	114,950	20,867

## (ホ) 預り金

相手先	金額(百万円)
千代田工商(株)	2,000
千代田テクノエース(株)	1,400
千代田計装(株)	800
日本鋼管(株)	242
日本液化石油ガス備蓄(株)	183
その他	696
計	5,322

## (ヘ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)東京三菱銀行	10,000
日本政策投資銀行	261
計	10,261

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	基準日制度の採用により閉鎖しない
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1単元未満株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部(注)1
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割または併合によるもの 無料 併合以外によるもの 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部(注)1
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	当社株式取扱規定にて別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)2
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成15年5月6日付にて三菱信託銀行株式会社の住所は次のとおり移転されました。  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

2 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書の情報を当社ホームページ(URLは、[http://www.chiyoda-corp.com/index\\_i.html](http://www.chiyoda-corp.com/index_i.html))において提供しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第74期) | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第75期中)        | 自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |
- (3) 臨時報告書
- ① 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成14年5月31日に関東財務局長に提出。
  - ② 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(証券取引法施行令第1条の4第2項の規定により募集に該当しないこととなる新株予約権証券の取得の申込の勧誘のうち発行価額の総額が1億円以上であるものにつき株主総会の決議があった場合)の規定に基づく臨時報告書を平成14年6月28日に関東財務局長に提出。
  - ③ 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(重要な子会社の株式の売却)の規定に基づく臨時報告書を平成14年9月11日に関東財務局長に提出。
- (4) 訂正報告書
- 上記(3)臨時報告書②に基づく訂正報告書を平成14年7月12日に関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 監査報告書

平成14年6月27日

千代田化工建設株式会社

取締役社長 関 誠 夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	石 橋 和 男	Ⓜ
関与社員	公認会計士	大 森 茂	Ⓜ
関与社員	公認会計士	北 方 宏 樹	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

## 特記事項

「注記事項(連結貸借対照表関係)\*6.及び\*7.」にナイジェリア石油公社に対する債権及びバングラデシュ国KAFCO社等に対する債権等についての記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 石橋和男 ㊞

関与社員

公認会計士 北方宏樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年6月27日

千代田化工建設株式会社

取締役社長 関 誠 夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 ㊞

関与社員 公認会計士 大 森 茂 ㊞

関与社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が千代田化工建設株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

## 特記事項

「注記事項(貸借対照表関係)\*10.及び\*11.」にナイジェリア石油公社に対する債権及びバングラデシュ国KAPCO社等に対する債権等についての記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 ㊞

関与社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。